

令和6年度版

宗像地区事務組合
事業統計年報

宗像地区事務組合

I 総 説

1 事業の沿革	1
2 令和5年議会議決事項	4
3 令和5年度行政官庁許認可事項	5

II 水道事業

1 施設の概要	
(1)施設概要図	7
(2)取水施設	8
(3)貯水施設	8
(4)浄水施設	9
(5)配水施設	12
2 総括	13
3 水道工事	
(1)令和5年度建設工事の概況（税込み）	14
(2)令和5年度改良工事の概況（税込み）	14
4 業務	
(1)業務量	16
(2)事業収入に関する事項（税抜き）	16
5 会計	
(1)令和5年度重要契約の要旨（税込み）	17
(2)企業債残高の状況	17
6 財政状況	
水道事業	
(1)令和5年度水道事業決算報告書（税込み）	18
(2)令和5年度水道事業損益計算書（税抜き）	22
(3)令和5年度水道事業貸借対照表（税抜き）	24
本木簡易水道事業	
(1)令和5年度水道事業決算報告書（税込み）	26
(2)令和5年度水道事業損益計算書（税抜き）	30
(3)令和5年度水道事業貸借対照表（税抜き）	32
7 水質状況	
(1)令和5年度水質検査	34
(2)令和5年度水質検査結果及び成績表	34
8 浄水及び給水統計	
(1)令和5年度貯水量・流水（揚水）量	37
(2)令和5年度送水量	37
(3)令和5年度電力使用量	37
(4)令和5年度薬品使用量	38
(5)令和5年度降水量	38

III 消防事業

1 消防総務	
(1)職員の階級別定員および実員	40
(2)職員の階級別任用、退職状況	40
(3)職員の表彰受賞状況	40
(4)消防大학교の教育状況	41
(5)訓練・指導等の実施状況	41
(6)職員の教養実施状況	41
(7)職員の資格（講習）取得状況	42
(8)職員の研修状況	43
(9)職員の階級別年齢	44
(10)職員の階級別勤続年数	45
(11)消防力の状況	46
(12)面積・人口および世帯数に対する常備消防力	47
(13)消防団の現況	47
(14)財政の状況	48
(15)過去3年間における消防負担金状況	48
(16)令和5年度消防費決算額と一般会計決算額との比較	49
(17)令和5年度消防費決算と消防費基準財政需要額	49
2 予防	
(1)防火対象物の現状	50
(2)消防用設備等の設置状況	51
(3)防火管理者を必要とする事業所の状況	52
(4)防火対象物の予防査察状況	53
(5)建築同意事務処理状況	54
(6)中高層建築物（5階以上）の現状	55
(7)工事整備対象設備等着工届事務処理状況	56
(8)法令に基づく届出処理状況	56
(9)危険物施設の現況	57
(10)危険物施設立入検査実施状況	57
(11)危険物規制事務処理状況	58
(12)宗像地区防災協会	59
(13)宗像地区幼少年婦人防火委員会	60
(14)防火団体構成表	61
3 警防・救急	
(1)現有車両の諸性能	62
いろいろな消防自動車	63
(2)消防車両等の配置状況	64
いろいろな救助資機材	65
(3)救助資機材の配置状況	66
(4)消防水利の現況	66

いろいろな救急資器材	67
(5)救急資器材の配置状況	68
(6)令和5年中の火災概況	69
(7)火災の状況	70
(8)宗像市内の火災状況	71
(9)福津市内の火災状況	72
(10)月別出火件数及び損害状況	73
(11)過去10年間の出火件数の推移	74
(12)原因別出火件数	74
(13)過去10年間の主な出火原因の推移	75
(14)建物用途別出火件数	75
(15)建物火災の出火原因	75
(16)覚知別出火件数	76
(17)曜日別火災概況	76
(18)時間別出火件数	77
(19)気象別出火件数	78
(20)月別・市別出動車両・出動人員	79
(21)令和5年中の救急概況	80
(22)過去10年間の救急出動件数及び人口の推移	81
(23)過去10年間の3大事故種別（急病・交通事故・一般負傷）の出動件数の推移	82
(24)管内総括表	83
(25)市別総括表	84
(26)傷病程度別搬送人員	84
(27)曜日別出動件数	84
(28)時間別出動件数	85
(29)年齢別搬送人員	85
(30)急病にかかる疾病分類別搬送人員	86
(31)現場到着所要時間別出動件数	87
(32)医療機関収容所要時間別搬送人員	87
(33)救急隊員が行った応急処置等の状況	88
(34)応急手当普及啓発活動状況	89
(35)消防隊による救急活動状況	90
(36)令和5年中の救助概況	91
(37)管内総括表	91
(38)主な救助活動	92
(39)市別救助出動件数	93
(40)月別救助出動件数	93
(41)過去10年の119番通報件数	94

IV 急患センター事業の概要

1 業務実績	
(1)診療日数・受診者数	95
(2)診療科目別患者数	95
2 財政状況	
(1)令和5年度決算の状況	95
(2)組合債残高の状況	95
(3)令和5年度重要契約の要旨	95

V し尿処理場（宗像浄化センター）事業の概要

1 業務実績	
(1)生し尿、浄化槽汚泥搬入量	96
(2)汚泥処分量	96

VI 一般会計の概要

1 一般会計の概要	97
2 財政状況	
(1)令和5年度決算の状況	97
(2)令和5年度財政調整基金残高の状況	97
(3)組合債残高の状況	97
(4)令和5年度重要契約の要旨	97

VII 組織・機構

1 組織	99
2 機構	
(1)組織図	99
(2)職員配置状況	100
(3)事務分掌	101

VIII 資料

(1)宗像地区水道企業団としてのあゆみ	105
(2)宗像地区の水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯	106
(3)宗像地区の一部事務組合の統合による3組合廃止までの経緯	108
(4)宗像地区事務組合発足までの事務経過	109

I 総 説

1 事業の沿革

○宗像地区事務組合のあゆみ

宗像・福津両市は行財政改革の一環として、平成 17 年、当時宗像地区にあった 4 つの一部事務組合（宗像地区水道企業団、宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合）の統合を目指し、各組合が所管する全ての事務を担う組織の設立について検討を開始した。以来協議を重ねた結果、平成 19 年 3 月 31 日をもって宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合を解散、同年 4 月 1 日に宗像地区水道企業団が名称を「宗像地区事務組合」に変更するとともに、解散した各組合の事務を引き継ぐことで、当初の目標を実現した。

年月日	できごと
平成 19 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合発足
平成 19 年 4 月 1 日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第 1 回)
平成 19 年 4 月 2 日	宗像地区事務組合発足式開催
平成 20 年 3 月 26 日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第 9 回) 「宗像地区水道事業広域化基本計画」作成
平成 20 年 8 月 7 日	厚生労働省へ「宗像地区水道事業広域化基本計画」報告
平成 20 年 10 月 1 日	宗像地区水道事業統合事務局設置
平成 21 年 8 月 7 日	水道統合協議会において、統合後の名称（宗像地区事務組合）、事務所の位置（宗像市多禮 298 番地）、統合年月日（平成 22 年 4 月 1 日）を決定
平成 21 年 9 月 11 日	「宗像地区における水道事業の統合に関する基本協定」締結 宗像地区事務組合組長、宗像市長及び福津市長
平成 21 年 9 月 15 日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（福津市議会）
平成 21 年 9 月 25 日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（宗像市議会）
平成 21 年 10 月 8 日	宗像地区事務組合規約変更 福岡県知事許可
平成 21 年 12 月 10 日	宗像地区事務組合水道用水供給事業廃止 厚生労働大臣許可
平成 21 年 12 月 10 日	宗像地区事務組合水道事業の創設 厚生労働大臣認可
平成 22 年 3 月 26 日	「宗像地区水道事業等の統合に関する協定」締結
平成 22 年 3 月 31 日	宗像市水道事業及び福津市水道事業廃止
平成 22 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合用水供給事業、宗像市水道事業及び福津市水道事業を統合し、宗像地区事務組合が水道事業の経営を開始
平成 22 年 4 月 1 日	宗像地区水道事業統合式典開催
平成 22 年 4 月 1 日	「宗像地区水道事業における災害時等の応急対策に係る連携に関する協定」締結 (宗像市、福津市及び宗像地区事務組合)
平成 22 年 4 月 1 日	「福岡地区水道企業団の水道用水供給に関する協定」締結
平成 23 年 3 月 14 日	東日本大震災において緊急消防援助隊福岡県隊として宮城県亘理郡山元町へ消火隊及び救急隊各 1 隊（7 名）出動

年月日	できごと
平成 23 年 3 月 28 日	「北九州市水道用水供給事業の供給に関する確認書」締結
平成 23 年 3 月 31 日	「北部福岡緊急連絡管事業に関する基本協定」締結
平成 23 年 4 月 1 日	北九州市水道用水供給事業開始 受水量 10,000 m ³ /日
平成 23 年 4 月 1 日	大井ダム返還（宗像市）
平成 23 年 6 月 26 日	宗像地区急患センター30周年記念式典開催
平成 23 年 10 月 1 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2020」策定 【計画期間：平成 23 年度～平成 32 年度】
平成 23 年 10 月 12 日	「北九州市水道局と宗像地区事務組合との技術協力に関する協定」締結
平成 24 年 4 月 1 日	水道料金改定（平成 23 年 10 月 17 日 水道給水条例の一部改正議決）
平成 25 年 1 月 7 日	宗像市と宗像地区事務組合との事務の委託に関する規約の変更 福岡県知事届
平成 25 年 2 月 1 日	宗像地区事務組合上下水道料金等徴収等業務委託
平成 25 年 4 月 1 日	福岡地区水道企業団用水供給 受水量 2,400 m ³ /日
平成 25 年 4 月 5 日	上下水道料金等徴収等業務委託受託会社と「災害時における応急対策活動に関する協定」締結
平成 25 年 4 月 5 日	宗像市、福津市と上下水道料金等徴収等業務受託会社は「高齢者等地域住民の見守り活動に関する協定」締結
平成 25 年 11 月 8 日	「福岡都市圏消防通信指令業務の共同運用に関する基本協定」締結
平成 26 年 2 月 25 日	水道事業包括業務委託の検討について、北九州市へ申し入れ
平成 26 年 3 月 31 日	大井浄水場返還（宗像市）
平成 26 年 11 月 7 日	「宗像地区事務組合水道事業包括業務委託に関する基本協定」締結
平成 27 年 11 月 10 日	新大島浄水場供用開始
平成 28 年 1 月 20 日	畠町配水池供用開始
平成 28 年 3 月 8 日	新地島浄水場供用開始
平成 28 年 4 月 1 日	北九州市へ水道事業包括業務委託を開始
平成 28 年 4 月 1 日	北九州市水道用水供給 受水量 13,000 m ³ /日
平成 28 年 4 月 15 日	平成 28 年熊本地震において緊急消防援助隊福岡県隊として車両 3 台、延べ 42 人を派遣
平成 29 年 7 月 6 日	平成 29 年九州北部豪雨において福岡県消防相互応援協定に基づく派遣として車両 2 台、救助艇 1 艇、延べ 107 人を派遣
平成 29 年 8 月 31 日	「大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書」締結
平成 29 年 11 月 1 日	コンビニ A E D ステーション開始
平成 29 年 11 月 30 日	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用開始
平成 30 年 1 月 15 日	災害時における消防用水の確保に関する覚書締結
平成 30 年 3 月 19 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2027」策定 【計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度】

年月日	できごと
平成 30 年 3 月 19 日	「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」策定 【計画期間：平成 30 年度～平成 39 年度】
平成 30 年 4 月 1 日	消防本部機構改革を実施 1 本部 2 署 2 出張所 1 分遣所体制とし、宗像消防署福間分署を福津消防署に、宗像消防署神湊出張所を福津消防署津屋崎・玄海出張所に改める
平成 30 年 7 月 27 日	平成 30 年 7 月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として広島県広島市へ消防車 1 台 6 人出動
平成 30 年 10 月 19 日	新地島配水池供用開始
平成 31 年 1 月 31 日	宗像地区ファーストレスポンダー制度開始
平成 31 年 3 月 29 日	消防本部敷地内に車庫 1 棟増築
平成 31 年 3 月 31 日	宗像自治会館閉館
平成 31 年 4 月 1 日	地島簡易水道を水道事業へ統合
令和 元 年 7 月 5 日	全日本不動産協会福岡県本部と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和 元 年 11 月 12 日	宗像消防署大島分遣所改修工事
令和 元 年 12 月 4 日	福津消防署増改築改修工事
令和 元 年 12 月 24 日	公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和 2 年 3 月 31 日	東部浄水場返還（福津市）
令和 2 年 7 月 4 日	令和 2 年 7 月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として熊本県へ延べ車両 5 台、15 人出動
令和 3 年 1 月 29 日	福岡県と釣川水系の洪水調節機能強化を図るため「釣川水系治水協定」を締結
令和 3 年 3 月 31 日	久末ダム返還（福津市）
令和 4 年 6 月 1 日	宗像水光会総合病院で救急ワークステーションを開始
令和 4 年 8 月 22 日	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会九州支部と「災害時における災害復旧支援業務に関する協定」を締結
令和 5 年 2 月 14 日	「宗像地区事務組合水道ビジョン 2027 令和 5 年度改定版」策定 【計画期間：令和 5 年度～令和 9 年度】
令和 5 年 3 月 31 日	「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」策定 【計画期間：令和 5 年度～令和 14 年度】
令和 5 年 12 月 21 日	宗像消防署大島分遣所改修工事
令和 6 年 3 月 31 日	し尿処理場（宗像浄化センター）操業停止

2 令和5年議会議決事項

議案番号	議案名	議会名	年月日
1	宗像地区事務組合監査委員の選任について	第1回臨時会	令和5年 2月 3日
2	宗像地区事務組合個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
3	宗像地区事務組合職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
4	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
5	宗像地区事務組合職員定数条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
6	宗像地区事務組合職員表彰条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
7	財産の取得について (福津消防署の庁舎等の用地)	第1回定例会	令和5年 2月 15日
8	令和4年度宗像地区事務組合一般会計補正予算 (第2号) について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
9	令和4年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計補正予算 (第2号) について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
10	令和5年度宗像地区事務組合一般会計予算について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
11	令和5年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計予算について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
12	令和4年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算 (第3号) について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
13	令和4年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計補正予算 (第3号) について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
14	令和5年度宗像地区事務組合水道事業会計予算について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
15	令和5年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計予算について	第1回定例会	令和5年 2月 15日
16	専決処分の承認について (宗像地区事務組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例)	第2回臨時会	令和5年 5月 15日
17	令和5年度宗像地区事務組合一般会計補正予算 (第1号) について	第2回臨時会	令和5年 5月 15日
18	令和5年度宗像地区事務組合水道会計補正予算 (第1号) について	第2回臨時会	令和5年 5月 15日
19	専決処分の承認について (令和5年度宗像地区事務組合一般会計補正予算 (第2号))	第3回臨時会	令和5年 7月 24日
20	令和5年度宗像地区事務組合一般会計補正予算 (第3号)	第3回臨時会	令和5年 7月 24日
21	財産の取得について (高規格救急自動車 (1台)、高規格救急自動車積載資器材 (一式))	第3回臨時会	令和5年 7月 24日
22	宗像地区事務組合火災予防条例の一部を改正する条例について	第3回臨時会	令和5年 7月 24日
23	宗像地区事務組合公平委員会委員の選任について	第2回定例会	令和5年 10月 5日
24	宗像地区事務組合火災予防条例の一部を改正する条例について	第2回定例会	令和5年 10月 5日
25	工事請負契約の締結について	第2回定例会	令和5年 10月 5日
26	令和4年度宗像地区事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和5年 10月 5日
27	令和4年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和5年 10月 5日

28	令和4年度宗像地区事務組合水道事業会計決算の認定について	第2回定例会	令和5年10月 5日
29	令和4年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計決算の認定について	第2回定例会	令和5年10月 5日
30	令和5年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第4号）について	第2回定例会	令和5年10月 5日
31	令和5年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和5年10月 5日
32	令和5年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第2号）について	第2回定例会	令和5年10月 5日
33	令和5年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和5年10月 5日
34	専決処分の承認について（令和5年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第5号））	第4回臨時会	令和5年11月30日
35	財産の取得について（高規格救急自動車（1台）、高規格救急自動車積載資器材（一式））	第4回臨時会	令和5年11月30日
36	宗像地区事務組合一般職の職員の給与に関する条例及び宗像地区事務組合会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	第4回臨時会	令和5年11月30日
37	令和5年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第6号）について	第4回臨時会	令和5年11月30日
発議 1	宗像地区事務組合議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	第1回定例会	令和5年 2月15日

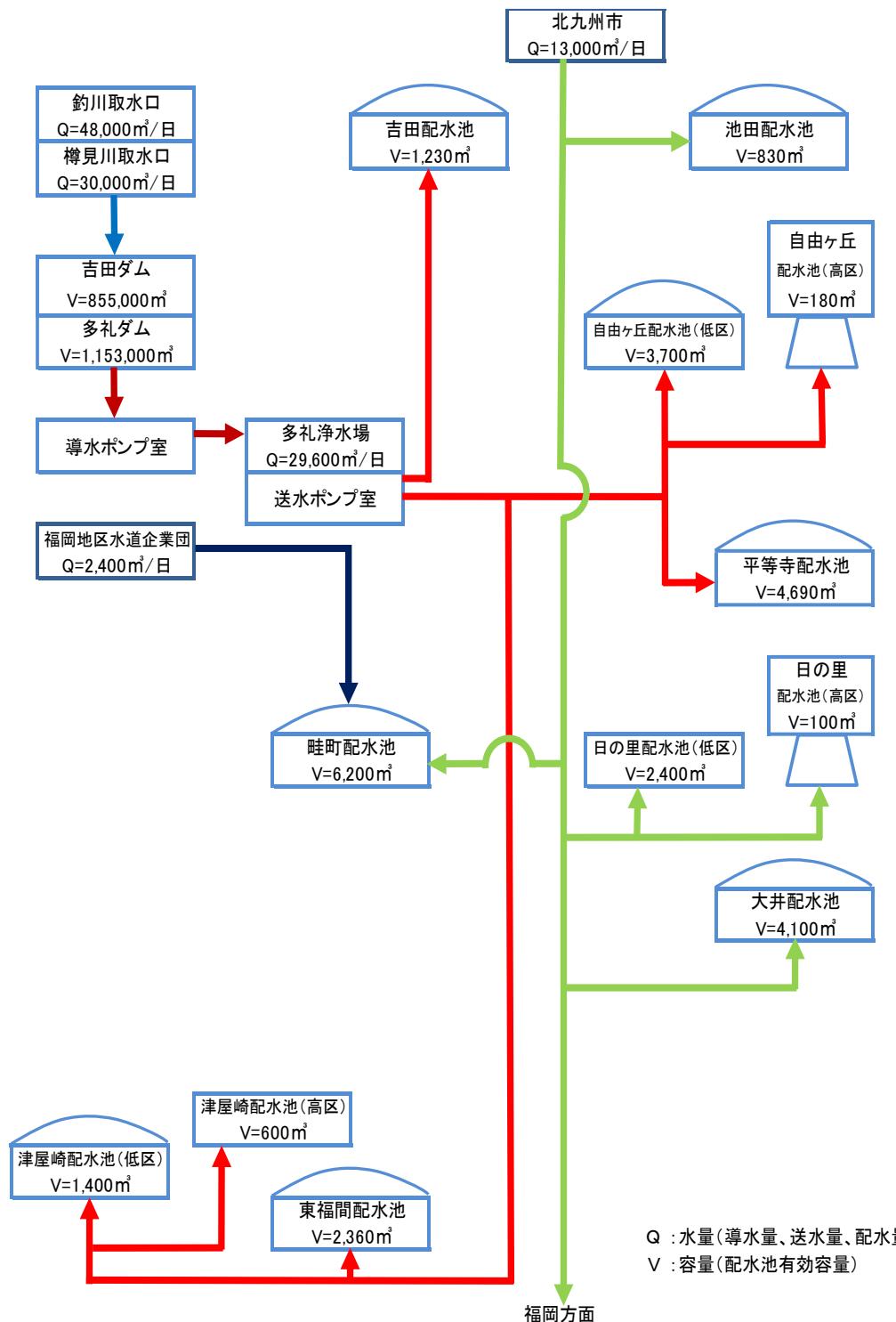
3 令和5年度行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	許認可事項	許認可年月日
令和5年 4月 18日	福岡県知事	令和5年度 福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（水道管路緊急改善事業）	令和5年 7月 27日

II 水道事業

1 施設の概要

(1) 施設概要図(令和6年3月31日現在)



(2) 取水施設

施設名称	施設規模	概要
釣川取水口	Q=48,000 m ³ /日	RC造 1.5m×1.0m、水深0.75m
樽見川取水口	Q=30,000 m ³ /日	RC造 1.25m×1.25m

(3) 貯水施設

施設名称	多礼ダム	吉田ダム
位置	宗像市多禮	宗像市吉田
河川名	四十里川	吉田川
形式	ゾーン型フィルダム	ゾーン型フィルダム
堤高	27.5m	24.0m
堤長	197.5m	206.7m
常時満水位	EL=20.00m	EL=20.00m
低水位	EL=10.00m	EL=10.00m
総貯水量	1,205,000 m ³	877,000 m ³
有効貯水量	1,153,000 m ³	855,000 m ³
有効水深	EL=10.00m	EL=10.00m
湛水面積	196,000 m ²	136,000 m ²
集水面積	1.06k m ²	0.558k m ²
取水ゲート位置	No1ゲート	17.5m
	No2ゲート	14.1m
	No3ゲート	10.8m
	No4ゲート	7.47m
工期	昭和55年12月13日～昭和58年10月30日	昭和55年12月13日～昭和58年10月3日
管理開始	昭和59年10月1日	昭和59年10月1日

(4) 净水施設

①多礼净水場

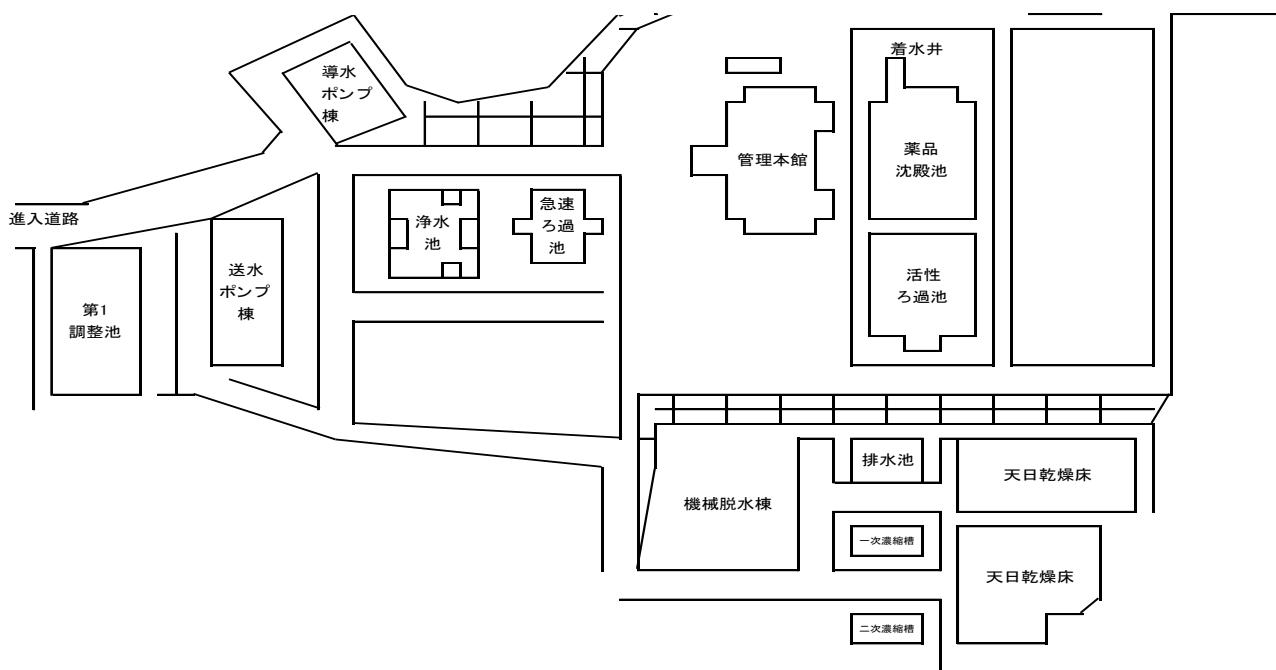
・施設規模

Q=31,800 m³/日

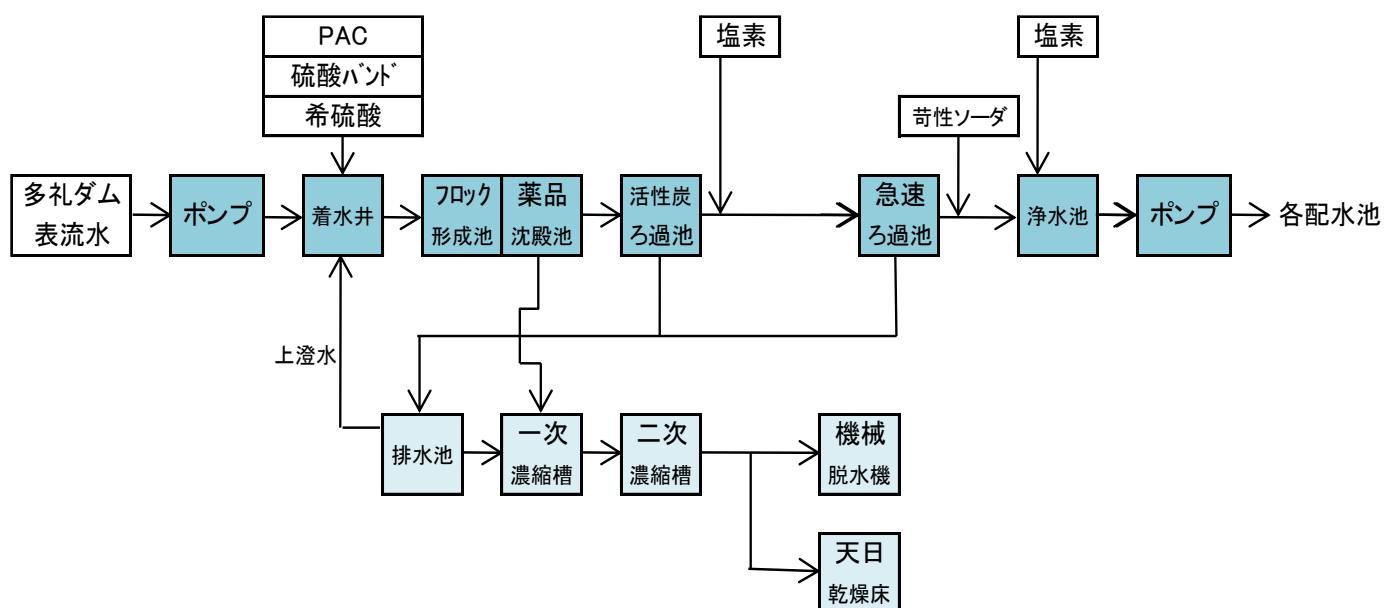
・浄化方法

生物活性炭接触ろ過+急速ろ過方式

○多礼净水場平面図



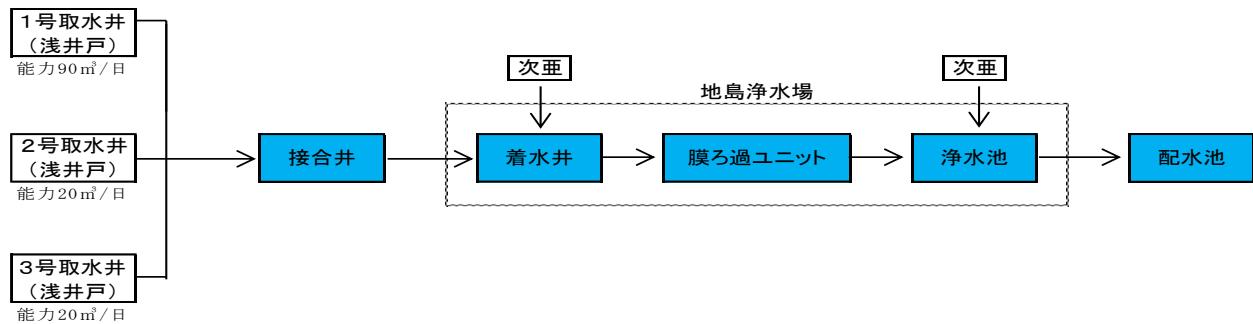
○多礼净水場フロー図



施設	形状寸法	容量	備考
導水ポンプ井	6.0×22.0×3.0m 3.8×11.0×3.0m	521 m ³	
着水井	3.0×7.5×3.5m	79 m ³	
混和池	3.6×3.6×3.8m	49 m ³	ポンプ攪拌式
フロック形成池	1.6×12.3×3.5×4列×2池	551 m ³	上下迂流式
凝集沈殿池	10.2×19.0×4.69m×2池	1818 m ³	傾斜板3段×12列-100mm
汚泥搔き寄せ機	2連1駆動方式 0.163m/分		水中ロープけん引式
中間塩素反応池	1.0×10.2×2.9m×2列×2池	118 m ³	水平迂流式
活性炭ろ過池	4.2×7.9m×8池	265 m ³	活性炭層厚 1.4m
ろ過面積	33.18 m ² (1池当たり)		SV=3.6
ろ過速度	120m/日		洗浄排水量 約 210 m ³
急速ろ過池	3.8×5.8m×6池	132 m ³	下部集水装置 有効ブロック
ろ過面積	22.04 m ² (1池当たり)		洗浄排水量 約 90 m ³
ろ過速度	240m/日		
浄水池	12.5×16.6×3.2×2池	1,328 m ³	
送水ポンプ井	6.0×36.0×3.2m	691 m ³	
排水池	5.0×16.0×3.9×2池	624 m ³	
一次濃縮槽	φ11.0×3.0m	285 m ³	汚泥搔き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速 2.37m/分 0.4kW
二次濃縮槽	φ11.0×3.0m	285 m ³	汚泥搔き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速 2.37m/分 0.4kW
導水ポンプ		小容量 30kW~2台 H=20m (インバータ制御) 1台当たり 7,950 m ³ /日=331.25 m ³ /h=5.52 m ³ /分 大容量 55kW~2台 H=20m 1台当たり 15,900 m ³ /日=662.5 m ³ /h=11.04 m ³ /分	
混和池攪拌ポンプ		5.5kW~2台 H=10.5m 2.5 m ³ /分	
活性炭ろ過池表洗ポンプ		55kW~2台 H=35m 6.7 m ³ /分	
急速ろ過池表洗ポンプ		30kW~1台 H=30m 4.5 m ³ /分	
ろ過池補給水ポンプ		7.5kW~2台 H=18m 1.5 m ³ /分	
送水ポンプ	◎玄海ルート (5号ルート) ◎宗像、福間、津屋崎ルート (1~4号ルート)	55kW~2台 H=80m 1台当たり 3,900 m ³ /日=162.5 m ³ /h=2.71 m ³ /分 250kW~3台 H=115m 1台当たり 12,850 m ³ /日=535.4 m ³ /h=8.92 m ³ /分	
沈殿池排泥促進用ポンプ		11kW~1台 H=20m 1.6 m ³ /分	
排水池上澄水返送ポンプ		22kW~2台 H=25m 3.5 m ³ /分	
排水池送泥ポンプ		22kW~2台 H=15m 2.2 m ³ /分	
一次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		1.5kW~2台 H=15m 0.1 m ³ /分 5.5kW~1台 H=15m 0.772 m ³ /分	
二次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		2.2kW~2台 H=15m 0.2 m ³ /分	

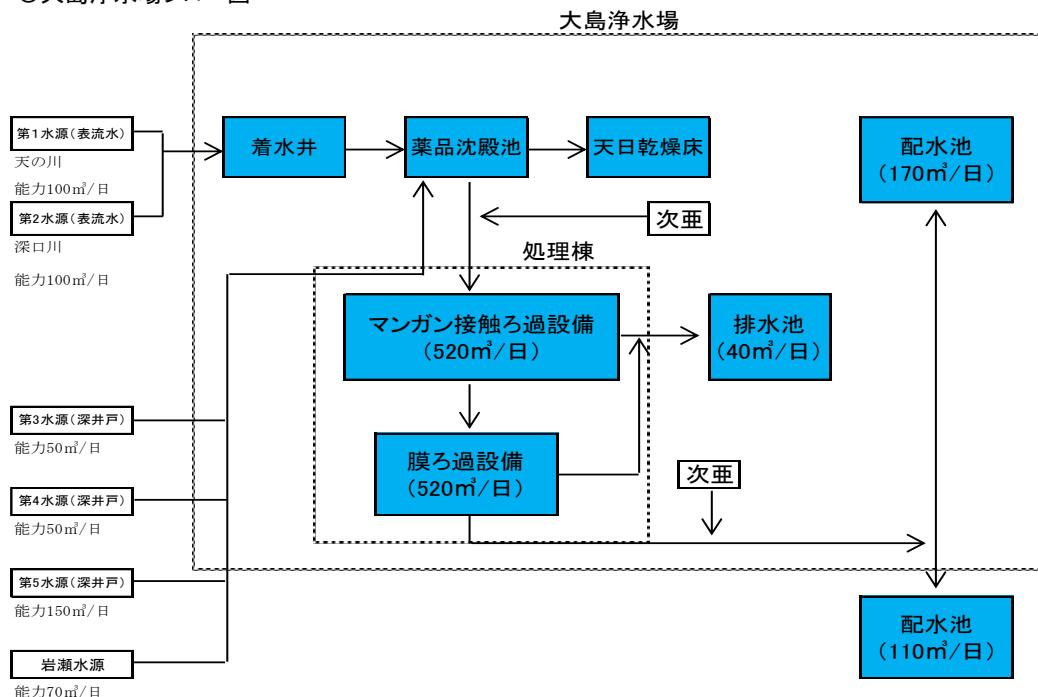
② 地島浄水場

○地島浄水場フロー図



③ 大島簡易水道

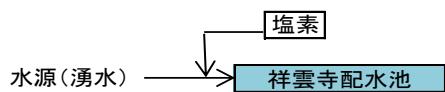
○大島浄水場フロー図



○津和瀬地区給水施設フロー図



● 本木簡易水道のフロー図



(5) 配水施設(令和6年3月31日現在)

地 区	施設名称	施設規模	概 要
宗像市域	日の里配水池（高区）	V=100 m ³	PC 造 $\phi 5.7m \times 4.0mH \times 1$ 池
	日の里配水池（低区）	V=1, 200 m ³	RC 造 $19.3m \times 19.8m \times 3.15mH \times 2$ 池
		V=1, 200 m ³	
	大井配水池	V=4, 100 m ³	PC 造 $\phi 35.0m \times 4.3mH \times 1$ 池
	平等寺配水池	V=1, 440 m ³	PC 造 $\phi 20.0m \times 4.6mH \times 1$ 池
		V=3, 250 m ³	PC 造 $\phi 30.0m \times 4.6mH \times 1$ 池
	自由ヶ丘配水池（高区）	V=180 m ³	PC 造 $\phi 8.0m \times 3.7mH \times 1$ 池
	自由ヶ丘配水池（低区）	V=3, 100 m ³	PC 造 $\phi 22.0m \times 8.2mH \times 1$ 池
		V=600 m ³	PC 造 $\phi 12.1m \times 5.25mH \times 1$ 池
	吉田配水池	V=1, 230 m ³	PC 造 $\phi 19.8m \times 4.0mH \times 1$ 池
福津市域	池田配水池	V=830 m ³	PC 造 $\phi 15.3m \times 4.7mH \times 1$ 池
	地島配水池	V=137 m ³	ステンレス造 $4m \times 5m \times 3.5mH \times 2$ 池
	東福間配水池	V=2, 360 m ³	PC 造 $\phi 22.5m \times 6.0mH \times 1$ 池
	津屋崎配水池（高区）	V=600 m ³	RC 造 $14.35m \times 14.25m \times 3.0mH \times 1$ 池
	津屋崎配水池（低区）	V=1, 400 m ³	PC 造 $\phi 18.0m \times 5.60mH \times 1$ 池
畠町配水池		V=3, 100 m ³	PC 造 $\phi 23.8m \times 7.00mH \times 2$ 池
		V=3, 100 m ³	

2 総 括

○令和5年度総括

【水道事業】

令和5年度の水道事業は、国庫補助（水道管路緊急改善事業）を有効に活用しながら建設改良事業を実施した。

一般改良事業として、多礼浄水場電気設備更新工事、老朽化した配水管布設替工事等に 1,564,271,691 円を執行し、施設の更新や耐震化事業を進めた。

拡張事業として、配水施設拡張（配水管布設工事等）に 62,477,205 円を執行し、水の安定供給及び水道施設の整備拡充に努めた。（以上税込み）

（給水状況）

本年度の管内給水区域内人口は 162,816 人であり、このうちの給水人口は 144,438 人となり、給水普及率は 88.7% であった。

年間の有収水量は 12,792,844 m³ となり、前年度と比較し 0.2% の増となった。

このうち、宗像市域で 7,573,270 m³ (59.2%)、福津市域で 5,219,574 m³ (40.8%) である。福津市域は前年度と比較し 0.3% 増と依然増加傾向はあるものの、その伸び率は緩やかになっている。

（財政状況）

収益的収支については、事業収益 3,387,964,295 円に対し、事業費用 2,981,938,642 円となり、差引 406,025,653 円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入 98,285,605 円に対し、資本的支出 1,911,957,235 円となり、差引 1,813,671,630 円の収入不足額を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 130,351,450 円、減債積立金 259,640,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,323,680,180 円で補てんした。（以上税込み）

【本木簡易水道事業】

令和5年度の本木簡易水道事業は、企業債を活用し、福津市の事業である下水道布設工事との共設による、配水管布設替工事委託に 33,741,631 円（税込み）を執行し、老朽化している管路の更新や耐震化を進めた。

なお、令和2年度から継続していた本工事は令和5年度をもって終了した。

（給水状況）

本年度の管内給水区域内人口は 362 人であり、このうちの給水人口は 329 人となり、給水普及率は 90.9% であった。

年間の有収水量は 36,351 m³ となり、前年度の 36,707 m³ と比較すると 1.0% の減となった。

（財政状況）

収益的収支については、事業収益 18,645,523 円に対し、事業費用 18,644,864 円となり、差引 659 円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入 35,375,500 円に対し、資本的支出 37,427,117 円となり、差引 2,051,617 円の収入不足額を生じたが、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,051,617 円で補てんした。（以上税込み）

3 水道工事

【水道事業】

(1) 令和5年度建設工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位：円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
緊急資材倉庫新築工事	建築工事一式	22,386,100	R5.12.22	R6.3.15
光陽台4丁目地区配水管布設工事	管布設工 DIP-GX φ75～150 L=108.8m HIVP φ50 L=3.8m	11,804,100	R5.7.1	R5.10.13

(2) 令和5年度改良工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位：円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
多礼浄水場電気設備更新工事 《債務負担事業》	電気設備更新一式	(742,500,000) 529,881,000	R4.5.10	R6.3.15
地島地区舗装復旧工事 《債務負担事業》	舗装工 A=2,558 m ²	28,089,600	R5.4.1	R5.7.3
日の里5丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ 50 L=591.5m	52,717,500	R5.6.16	R6.1.18
日の里2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ 50 L=205.2m	20,894,500	R5.7.1	R5.11.1
田久5丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=115.7m HIVP φ 50 L=54.0m	16,148,000	R5.7.1	R5.10.27
鐘崎地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=306.7m HIVP φ 50 L=48.4m	31,988,000	R5.7.28	R5.12.18
自由ヶ丘7丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ 50 L=302.1m	27,002,800	R5.10.6	R6.3.15
東郷1丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=132.9m HIVP φ 50 L=157.4m	34,687,400	R5.10.6	R6.3.6
若木台6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=222.7m HIVP φ 50 L=187.0m	29,841,900	R5.7.28	R5.12.21

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
若木台5・6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=540.6m HIVP φ 50 L=435.8m	66,905,300	R5.8.31	R6.3.12
平等寺地区送配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～400 L=187.4m HIVP φ 50 L=76.0m 鋼管(溶接) L=27.8m	51,340,300	R5.8.31	R6.3.15
東福間6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=340.4m HIVP φ 50 L=14.5m	35,126,300	R5.7.1	R5.11.19
東福間2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=257.5m HIVP φ 50 L=10.6m	30,230,200	R5.7.1	R5.11.20
若木台4丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=4.7m HIVP φ 50 L=305.2m	31,146,500	R5.7.28	R6.3.15
浜田橋水管橋布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 150 L=17.9m HPPE φ 150 L=52.7m HIVP φ 50 L=10.8m	23,417,900	R5.8.11	R6.3.15
光陽台1丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=184.0m HIVP φ 50 L=113.1m	29,876,000	R5.8.31	R6.1.26
津屋崎4丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～200 L=779.2m HIVP φ 50 L=2.9m	60,170,000	R5.9.15	R6.3.25
渡地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ 50 L=221.9m	17,363,500	R5.10.6	R6.3.15
東福間5・6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=334.1m HIVP φ 50 L=13.9m	35,719,200	R5.11.3	R6.3.25
津屋崎8丁目地区他配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=170.8m HIVP φ 50 L=86.3m	27,336,100	R5.11.3	R6.3.15
在自地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 200 L=38.4m	16,372,400	R5.12.27	R6.1.31

【本木簡易水道事業】

(1)令和5年度建設工事の概況(税込み)

主な工事は以下のとおり

(単位:円)

工事名	工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
福津市配水管工事委託 (下水道共設による配水管布設替工事委託)	管布設工 HPPE φ 50～100 L=823.6m	32,430,860	R5.8.4	R6.1.31

4 業務

【水道事業】

(1) 業務量

事 項	単位	令和5年度
行政区域内人口	人	165, 535
給水区域内人口 (A)	人	162, 816
年度末給水人口 (B)	人	144, 438
計画給水人口	人	147, 080
給水普及率 (B) ／ (A)	%	88.7
給水戸数	戸	66, 188
年度末給水栓(メータ設置)数	栓	70, 622
配水量	年間	m ³ 14, 145, 770
	1か月平均	m ³ 1, 178, 814
	1日平均	m ³ 38, 650
有収水量	年間	m ³ 12, 792, 844
	1か月平均	m ³ 1, 066, 070
	1日平均	m ³ 34, 953
供給単価	円・銭	(226.36)
		205.80
給水原価	円・銭	(208.90)
		197.67

※ () は税込

(2) 事業収入に関する事項(税抜き) (単位:円)

区 分	令和5年度
営業収益	2, 790, 122, 586
給水収益	2, 632, 710, 420
受託工事収益	10, 762, 000
その他営業収益	146, 650, 166
営業外収益	597, 841, 709
受取利息及び配当金	10, 743, 000
他会計補助金	4, 886, 000
加入金	135, 695, 243
雑収益	4, 397, 673
長期前受金戻入	440, 839, 793
引当金戻入益	1, 280, 000
特別利益	0
合 計	3, 387, 964, 295

【本木簡易水道事業】

(1) 業務量

事 項	単位	令和5年度
行政区域内人口	人	68, 749
給水区域内人口 (A)	人	362
年度末給水人口 (B)	人	329
計画給水人口	人	550
給水普及率 (B) ／ (A)	%	90.9
給水戸数	戸	150
年度末給水栓(メータ設置)数	栓	157
配水量	年間	m ³ 53, 693
	1か月平均	m ³ 4, 474
	1日平均	m ³ 147
有収水量	年間	m ³ 36, 351
	1か月平均	m ³ 3, 029
	1日平均	m ³ 99
供給単価	円・銭	(40.01)
		36.38
給水原価	円・銭	(243.82)
		239.36

※ () は税込

(2) 事業収入に関する事項(税抜き) (単位:円)

区 分	令和5年度
営業収益	1, 326, 580
給水収益	1, 322, 380
その他営業収益	4, 200
営業外収益	17, 318, 943
他会計補助金	7, 136, 000
加入金	300, 000
雑収益	5, 400
長期前受金戻入	9, 877, 543
特別利益	0
合 計	18, 645, 523

5 会計

【水道事業】

(1) 令和5年度重要契約の要旨(税込み)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 5 年 3 月 16 日	1, 156, 669, 453 円	水道事業包括業務委託《債務負担事業》 本木簡水分を除く	北九州市上下水道局

(2) 企業債残高の状況

(単位 : 円)

借入先	令和 4 年度末 残 高	令和 5 年度増減額		令和 5 年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	1, 141, 562, 959	0	152, 428, 425	989, 134, 534
地方公共団体金融機構	1, 783, 253, 621	0	120, 113, 914	1, 663, 139, 707
合 計	2, 924, 816, 580	0	272, 542, 339	2, 652, 274, 241

【本木簡易水道事業】

(1) 令和5年度重要契約の要旨(税込み)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 5 年 3 月 16 日	5, 010, 855 円	水道事業包括業務委託《債務負担事業》 水道事業会計分を除く	北九州市上下水道局

(2) 企業債残高の状況

(単位 : 円)

借入先	令和 4 年度末 残 高	令和 5 年度増減額		令和 5 年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	3, 609, 229	0	1, 339, 366	2, 269, 863
地方公共団体金融機構	117, 900, 000	27, 800, 000	1, 826, 120	143, 873, 880
福岡県信用組合	4, 680, 000	0	520, 000	4, 160, 000
合 計	126, 189, 229	27, 800, 000	3, 685, 486	150, 303, 743

6 財政状況

【水道事業】

(1) 令和5年度決算報告書(税込み)

① 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	3,634,275,000	4,808,000	0
第1項 営業収益	3,021,850,000	10,870,000	0
第2項 営業外収益	612,424,000	△6,062,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区分	予 算 額					小計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	3,263,622,000	△28,020,000	0	0	0	3,235,602,000
第1項 営業費用	3,217,921,000	△28,020,000	0	0	0	3,189,901,000
第2項 営業外費用	38,201,000	0	0	0	0	38,201,000
第3項 特別損失	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,639,083,000	3,676,922,390	37,839,390	
3,032,720,000	3,054,286,180	21,566,180	うち仮受消費税及び地方消費税 264,163,594
606,362,000	622,636,210	16,274,210	うち仮受消費税及び地方消費税 13,745,629
1,000	0	△1,000	

(単位：円)

地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰 越 額	不 用 額	備 考
0	3,235,602,000	3,126,865,559	0	108,736,441	
0	3,189,901,000	3,088,262,815	0	101,638,185	うち仮払消費税及び地方消費税 159,718,306
0	38,201,000	38,198,105	0	2,895	
0	2,500,000	404,639	0	2,095,361	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

②資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小計		
第1款 資本的収入	287,348,000	8,982,000	296,330,000		4,314,911
第1項 企業債	0	0	0		0
第2項 負担金及び寄附金	11,780,000	8,982,000	20,762,000		4,314,911
第3項 補助金	62,902,000	0	62,902,000		0
第4項 出資金	12,666,000	0	12,666,000		0
第5項 固定資産売却代金	200,000,000	0	200,000,000		0

支 出

区分	予 算 額						地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計			
第1款 資本的支出	2,266,009,000	△131,003,000	0	0	2,135,006,000	88,750,000	0	0
第1項 一般改良費	1,658,128,000	△81,989,000	0	0	1,576,139,000	88,750,000	0	0
第2項 拡張事業費	114,658,000	△43,000,000	0	0	71,658,000	0	0	0
第3項 企業債償還金	272,543,000	0	0	0	272,543,000	0	0	0
第4項 返還金	6,014,000	△6,014,000	0	0	0	0	0	0
第5項 出資金	12,666,000	0	0	0	12,666,000	0	0	0
第6項 有価証券取得費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	0
第7項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0

資本的収入額 98,285,605 円が、資本的支出額 1,911,957,235 円に対し不足する額 1,813,671,630 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 130,351,450 円、減債積立金 259,640,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,323,680,180 円で補てんした。

(単位:円)

継続費 過次 繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	300,644,911	98,285,605	△202,359,306	
0	0	0	0	
0	25,076,911	22,717,605	△2,359,306	
0	62,902,000	62,902,000	0	
0	12,666,000	12,666,000	0	
0	200,000,000	0	△200,000,000	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 過次 繰越額	合 計		
2,223,756,000	1,911,957,235	45,015,000	0	45,015,000	266,783,765	
1,664,889,000	1,564,271,691	45,015,000	0	45,015,000	55,602,309	うち仮払消費税及び地方消費税 132,364,468
71,658,000	62,477,205	0	0	0	9,180,795	うち仮払消費税及び地方消費税 5,487,200
272,543,000	272,542,339	0	0	0	661	
0	0	0	0	0	0	
12,666,000	12,666,000	0	0	0	0	
200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

③消費税及び地方消費税

還付を受ける消費税及び地方消費税額 11,048,872 円

(2) 令和5年度損益計算書(税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	2,632,710,420
(2) 受託工事収益	10,762,000
(3) その他営業収益	146,650,166
	<hr/>

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	907,400,676
(2) 配水及び給水費	309,710,764
(3) 受託工事費	10,762,000
(4) 総係費	432,794,421
(5) 簡易水道事業費	20,496,865
(6) 減価償却費	1,234,091,086
(7) 資産減耗費	13,288,697
(8) その他営業費用	0
	<hr/>

営業損失

△138,421,923

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,743,000
(2) 他会計補助金	4,886,000
(3) 加入金	135,695,243
(4) 雜収益	4,397,673
(5) 他会計負担金	0
(6) 国県補助金	0
(7) 長期前受金戻入	440,839,793
(8) 引当金戻入益	1,280,000
	<hr/>

4. 営業外費用

(1) 支払利息	38,003,087
(2) 雜支出	14,791,407

(3) 他会計補助金	195,000		
(4) 繰延勘定償却	0	52,989,494	544,852,215
経常利益			406,430,292
<hr/>			
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
			<hr/>
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	404,639		
(3) その他特別損失	0	404,639	△404,639
当年度純利益			406,025,653
前年度繰越利益剰余金			304,014,820
その他未処分利益剰余金変動額		0	
当年度未処分利益剰余金			710,040,473
			<hr/>

(3) 令和5年度貸借対照表(税抜き)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	5, 444, 390, 567
ロ 立木	19, 848, 000
ハ 建物	1, 453, 088, 587
減価償却累計額	△892, 197, 546
	560, 891, 041
二 構築物	51, 294, 503, 404
減価償却累計額	△26, 601, 114, 471
	24, 693, 388, 933
ホ 機械及び装置	4, 974, 597, 185
減価償却累計額	△3, 835, 207, 644
	1, 139, 389, 541
ヘ 車両運搬具	14, 947, 603
減価償却累計額	△5, 883, 052
	9, 064, 551
ト 工具器具及び備品	78, 677, 562
減価償却累計額	△49, 959, 406
	28, 718, 156
チ 建設仮勘定	114, 654, 800
有形固定資産合計	32, 010, 345, 589

(2) 無形固定資産

イ 水利権	0
ロ 地役権	0
無形固定資産合計	0

(3) 投資

イ 投資有価証券	992, 355, 000
ロ 出資金	46, 769, 000
投資合計	1, 039, 124, 000
固定資産合計	33, 049, 469, 589

2. 流動資産

(1) 現金預金	6, 777, 092, 949
(2) 未収金	323, 524, 704
貸倒引当金	△7, 700, 408
	315, 824, 296
(3) 貯蔵品	121, 396, 109
(4) 前払金	0
流動資産合計	7, 214, 313, 354
資産合計	40, 263, 782, 943

<u>負 債 の 部</u>			
3.	固定負債		
(1)	企業債		2,383,812,685
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	6,765,599	
ロ	修繕引当金	<u>293,732,222</u>	<u>300,497,821</u>
	固定負債合計		2,684,310,506
4.	流動負債		
(1)	企業債	268,461,556	
(2)	未払金	1,297,593,728	
(3)	前受金	0	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	1,645,169	
(5)	預り金	<u>250,022,550</u>	
	流動負債合計		1,817,723,003
5.	繰延収益		
(1)	長期前受金	23,532,301,817	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△14,692,167,993</u>	
	繰延収益合計		<u>8,840,133,824</u>
	負債合計		13,342,167,333
<u>資 本 の 部</u>			
6.	資本金		
(1)	資本金		
イ	固有資本金	102,980,835	
ロ	出資金	5,251,471,997	
ハ	組入資本金	12,416,443,424	
ニ	繰入資本金	<u>5,105,420,931</u>	<u>22,876,317,187</u>
	資本金合計		22,876,317,187
7.	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	1,889,980,967	
ロ	他会計補助金	<u>52,048,829</u>	
	資本剰余金合計		1,942,029,796
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	721,332,624	
ロ	利益積立金	506,657,530	
ハ	建設改良積立金	165,238,000	
ニ	当年度未処分利益剰余金		
①	前年度繰越利益剰余金	304,014,820	
②	その他未処分利益剰余金変動額	0	
③	当年度純利益	<u>406,025,653</u>	<u>710,040,473</u>
	利益剰余金合計		<u>2,103,268,627</u>
	剰余金合計		<u>4,045,298,423</u>
	資本合計		<u>26,921,615,610</u>
	負債資本合計		<u>40,263,782,943</u>

【本木簡易水道事業】

(1) 令和5年度決算報告書(税込み)

① 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 簡易水道事業収益	25,506,000	△372,000	0
第1項 営業収益	1,439,000	0	0
第2項 営業外収益	24,067,000	△372,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区分	予 算 額					小計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 簡易水道事業費用	22,783,000	△196,000	0	0	0	22,587,000
第1項 営業費用	20,858,000	△28,000	0	△1,000	0	20,829,000
第2項 営業外費用	1,472,000	△168,000	0	0	0	1,304,000
第3項 特別損失	3,000	0	63,000	1,000	0	67,000
第4項 予備費	450,000	0	△63,000	0	0	387,000

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
25,134,000	21,247,189	△3,886,811	
1,439,000	1,458,667	19,667	うち仮受消費税及び地方消費税 132,087
23,695,000	19,788,522	△3,906,478	うち仮受消費税及び地方消費税 30,000
0	0	0	

(単位：円)

地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰 越 額	不 用 額	備 考
0	22,587,000	18,806,882	0	3,780,118	
0	20,829,000	17,472,897	0	3,356,103	うち仮払消費税及び地方消費税 508,416
0	1,304,000	1,267,796	0	36,204	
0	67,000	66,189	0	811	
0	387,000	0	0	387,000	

② 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	43,366,000	△5,940,000	37,426,000	0
第1項 企業債	33,200,000	△3,800,000	29,400,000	0
第2項 負担金及び寄附金	6,400,000	△334,000	6,066,000	0
第3項 補助金	3,766,000	△1,806,000	1,960,000	0

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次 繰 越 額
第1款 資本的支出	43,801,000	△4,060,000	0	0	39,741,000	0	0
第1項 建設改良費	39,614,000	△4,060,000	0	0	35,554,000	0	0
第3項 企業債償還金	3,687,000	0	0	0	3,687,000	0	0
第7項 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0

資本的収入額 35,375,500 円が、資本的支出額 37,427,117 円に対し不足する額 2,051,617 円は、過年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額 2,051,617 円で補てんした。

(単位:円)

継続費 過次 繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	37,426,000	35,375,500	△2,050,500	
0	29,400,000	27,800,000	△1,600,000	
0	6,066,000	5,615,500	△450,500	
0	1,960,000	1,960,000	0	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 過次 繰越額	合 計		
39,741,000	37,427,117	0	0	0	2,313,883	
35,554,000	33,741,631	0	0	0	1,812,369	うち仮払消費税及び地方消費税 3,067,421
3,687,000	3,685,486	0	0	0	1,514	
500,000	0	0	0	0	500,000	

③消費税及び地方消費税

還付を受ける消費税及び地方消費税額 2,439,579 円

(2) 令和5年度損益計算書(税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1.	営業収益			
(1)	給水収益	1,322,380		
(3)	その他営業収益	4,200	1,326,580	
2.	営業費用			
(1)	簡易水道事業費	5,088,450		
(6)	減価償却費	9,518,224		
(7)	資産減耗費	2,357,807	16,964,481	
	営業損失			△15,637,901
3.	営業外収益			
(2)	他会計補助金	7,136,000		
(3)	加入金	300,000		
(4)	雑収益	5,400		
(7)	長期前受金戻入	9,877,543	17,318,943	
4.	営業外費用			
(1)	支払利息	1,267,796		
(2)	雑支出	346,398	1,614,194	15,704,749
	経常利益			66,848
5.	特別利益			
(2)	過年度損益修正益	0		
(3)	その他特別利益	0	0	

6. 特別損失

(2) 過年度損益修正損	66,189		
(3) その他特別損失	0	66,189	△66,189
当年度純利益			659
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			659

(3) 令和5年度貸借対照表(税抜き)

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	1, 983, 000
ニ 構築物	251, 387, 358
減価償却累計額	△17, 638, 976
ホ 機械及び装置	35, 511
減価償却累計額	0
チ 建設仮勘定	0
有形固定資産合計	235, 766, 893

(2) 無形固定資産

無形固定資産合計	0
----------	---

固定資産合計	235, 766, 893
--------	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金

6, 114, 656

(2) 未収金

8, 196, 406

貸倒引当金

0

8, 196, 406

(3) 貯蔵品

0

流動資産合計

14, 311, 062

資産合計

250, 077, 955

<u>負 債 の 部</u>		
3. 固定負債		
(1) 企業債	145, 982, 940	
固定負債合計		145, 982, 940
4. 流動負債		
(1) 企業債	4, 320, 803	
(2) 未払金	5, 271, 454	
(5) 預り金	709	
流動負債合計		9, 592, 966
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	105, 277, 605	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△16, 669, 419</u>	
繰延収益合計		88, 608, 186
負債合計		244, 184, 092
<u>資 本 の 部</u>		
6. 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	<u>2, 723, 794</u>	
資本金合計		2, 723, 794
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ロ 他会計補助金	120, 000	
ハ 受贈財産評価額	<u>1, 863, 000</u>	
資本剰余金合計		1, 983, 000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1, 186, 410	
ニ 当年度未処分利益剰余金		
②その他未処分利益剰余金変動額	0	
③当年度純利益	<u>659</u>	<u>659</u>
利益剰余金合計		<u>1, 187, 069</u>
剰余金合計		<u>3, 170, 069</u>
資本合計		<u>5, 893, 863</u>
負債資本合計		<u>250, 077, 955</u>

7 水質状況

(1) 令和5年度水質検査

多礼浄水場において、法令で決められた項目及び処理状況を把握できる項目について検査を実施した。

- ①色度、濁度、残留塩素及び浄水処理に必要な項目は1日1回検査を実施。
- ②水質基準項目は、原水・浄水について年2~4回検査を実施。
- ③水質管理目標設定項目は、原水・浄水について項目により年1~12回検査を実施。

(2) 令和5年度水質検査結果及び成績表

令和5年度に実施した多礼浄水場の水質検査項目において異常は見られなかった。

○多礼浄水場(浄水毎月検査)

(令和5年度)

採水月日		4/26	5/31	6/28	7/26	8/30	9/27	10/25	11/21	12/20	1/31	2/28	3/27	回数	最高	最低	平均	
採水時刻		10:05	9:55	10:00	10:20	9:27	9:50	9:55	10:00	10:05	9:45	10:00	9:38					
天候	天候	前日	雨	雨	曇	晴	晴	曇	晴	雨	晴	曇	雨/曇					
注 入 率	苛性ソーダ	mg/L	3.2	5.0	4.0	7.2	5.8	6.5	3.6	5.0	3.5	2.9	4.0	3.5				
水温		°C	17.6	23.0	26.7	29.3	31.2	27.3	21.1	15.3	11.4	8.4	10.1	13.4	12	31.2	8.4	19.6
水質基準	一般細菌	個/ml	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	1	0	0
	大腸菌	—	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	12	不検出	不検出	不検出	不検出
	亜硝酸態窒素	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	12	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	1.53	0.80	0.41	0.41	0.30	0.65	0.61	1.02	1.14	1.93	1.90	1.78	12	1.93	0.30	1.04
	フッ素及びその化合物	mg/L	0.09	0.10	0.09	0.07	0.09	0.09	0.10	0.09	0.09	0.08	0.09	0.08	12	0.10	0.07	0.09
	ホウ素及びその化合物	mg/L	0.024	0.025	0.021	0.021	0.020	0.023	0.022	0.023	0.020	0.021	0.022	0.020	12	0.025	0.020	0.022
	塩素酸	mg/L	<0.05	0.06	0.09	0.09	0.13	0.12	0.08	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	12	0.13	<0.05	0.05
	クロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	<0.002	<0.002	<0.002
	クロロホルム	mg/L	0.002	0.003	0.003	0.005	0.007	0.005	0.004	0.002	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	0.007	<0.001	0.003
	ジクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	0.003	0.004	<0.002	0.003	<0.002	0.001	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	0.004	<0.002	<0.002
	ジブロモクロロメタン	mg/L	0.006	0.007	0.006	0.006	0.006	0.007	0.008	0.007	0.005	0.003	0.003	0.004	12	0.008	0.003	0.006
	臭素酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	<0.001	<0.001	<0.001
	総トリハロメタン	mg/L	0.014	0.018	0.017	0.019	0.022	0.020	0.022	0.016	0.011	0.006	0.006	0.007	12	0.022	0.006	0.015
	トリクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	0.002	0.002	<0.002	0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	12	0.002	<0.002	<0.002
	プロモジクロロメタン	mg/L	0.004	0.006	0.007	0.008	0.009	0.008	0.009	0.005	0.004	0.002	0.002	0.003	12	0.009	0.002	0.006
	プロモホルム	mg/L	0.002	0.002	0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.001	0.002	0.002	0.001	0.001	<0.001	12	0.002	<0.001	0.001
	ホルムアルデヒド	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	12	<0.005	<0.005	<0.005
	アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.039	0.044	0.052	0.036	0.057	0.048	0.046	0.029	0.029	0.026	0.025	0.028	12	0.057	0.025	0.038
	鉄及びその化合物	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	12	<0.01	<0.01	<0.01
	マンガン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	12	<0.001	<0.001	<0.001
	塩化物イオン	mg/L	47	41	38	31	32	35	39	43	48	48	45	40	12	48	31	41
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	96	87	82	66	68	71	80	85	94	94	94	87	12	96	66	84
	ジエオスミン	mg/L	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	12	<0.00001	<0.00001	<0.00001
	2-メチルイソポルネオール	mg/L	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	<0.00001	12	<0.00001	<0.00001	<0.00001
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	1.5	1.4	1.5	1.4	1.6	1.6	1.8	1.7	1.5	1.2	1.2	1.2	12	1.8	1.2	1.5
	pH値	—	7.5	7.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	12	7.5	7.4	7.5
	味	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	12			
	臭気	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	12			
	色度	度	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	12	0.5	<0.5	<0.5
	濁度	度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	12	<0.1	<0.1	<0.1
	残留塩素	mg/L	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.8	0.8	12	1.3	0.8	1.1	
	遊離炭酸	mg/L	8	4	4	3	4	4	4	4	3	4	4	4	12	8	3	4
	臭気強度(TON)	—	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	12	<1	<1	<1
	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタン酸(PFOA)	mg/L	0.000001		0.000002			0.000002			0.000001			4	0.000002	0.000001	0.000002	
	※ペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)	mg/L	<0.000001		<0.000001			<0.000001			<0.000001			4	<0.000001	<0.000001	<0.000001	
	アルカリ度	mg/L	65	63	60	52	54	55	59	59	62	58	56	58	12	65	52	58
	電気伝導率	μS/cm	344	315	292	247	247	265	285	319	346	345	330	304	12	346	247	303
	紫外線吸光度(E260)	—	0.018	0.022	0.019	0.021	0.020	0.022	0.027	0.023	0.019	0.016	0.016	0.017	12	0.027	0.016	0.020
	硝酸態窒素	mg/L	1.53	0.80	0.41	0.41	0.3	0.65	0.61	1.02	1.14	1.93	1.90	1.78	12	1.93	0.30	1.04
	放射性ヨウ素(131)	Bq/kg	<3					<1		<1					4	<3	<3	<3
	放射性セシウム(134)	Bq/kg	<5					<1		<1					4	<5	<5	<5
	放射性セシウム(137)	Bq/kg	<4					<1		<1					4	<4	<4	<4
	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	mg/L	<0.000001		<0.000001			<0.000001			<0.000001			4	<0.000001	<0.000001	<0.000001	
	ペルフルオロオクタン酸(PFOA)	mg/L	0.000001		0.000002			0.000002			0.000001			4	0.000002	0.000001	0.000002	

※要検討項目

○多礼浄水場(浄水全項目検査)

(令和5年度)

採水月日		5/17	8/23	11/8	2/21	平均
採水時刻		9:45	9:45	9:50	9:40	
前日天候		晴	晴	晴	曇/雨	
当日天候		晴	曇	晴	雨	
水温	°C	21.5	30.5	19.1	10.7	
水質基準	一般細菌	個/ml	0	0	0	0
	大腸菌	MPN/100ml	不検出	不検出	不検出	不検出
	カドミウム及びその化合物	mg/L	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
	水銀及びその化合物	mg/L	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005
	セレン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	鉛及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ヒ素及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	六価クロム化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	亜硝酸態窒素	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
	シアノ化物イオン及び塩化シアノ	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	1.05	0.31	0.86	1.94
	フッ素及びその化合物	mg/L	0.09	0.11	0.12	0.08
	ホウ素及びその化合物	mg/L	0.022	0.019	0.024	0.024
	四塩化炭素	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
	1,4-ジオキサン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ジクロロメタン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	テトラクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	トリクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ベンゼン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	塩素酸	mg/L	<0.05	0.09	0.10	<0.05
	クロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	クロロホルム	mg/L	0.002	0.007	0.003	0.001
	ジクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	0.002	<0.002
	ジブロモクロロメタン	mg/L	0.007	0.007	0.009	0.003
	臭素酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	総トリハロメタン	mg/L	0.016	0.023	0.022	0.006
	トリクロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	プロモジクロロメタン	mg/L	0.005	0.009	0.008	0.002
	プロモホルム	mg/L	0.002	<0.001	0.002	0.001
	ホルムアルデヒド	mg/L	<0.005	<0.005	0.003	<0.005
	亜鉛及びその化合物	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
	アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.033	0.038	0.036	0.019
	鉄及びその化合物	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	銅及びその化合物	mg/L	0.002	0.003	0.004	<0.001
	ナトリウム及びその化合物	mg/L	33	25	32	36
	マンガン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	塩化物イオン	mg/L	44	32	42	43
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	90	66	82	96
	蒸発残留物	mg/L	208	139	180	226
	陰イオン界面活性剤	mg/L	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02

採水月日		5/17	8/23	11/8	2/21	平均
水質基準	ジェオスミン	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
	2-メチルイソボルネオール	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
	非イオン界面活性剤	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
	フェノール類	mg/L	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	1.4	1.5	1.9	1.3
	pH値	—	7.5	7.4	7.5	7.5
	味	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
	臭気	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
	色度	度	<0.5	<0.5	0.6	<0.5
	濁度	度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
管理目標	アンチモン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ウラン及びその化合物	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
	ニッケル及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	1,2-ジクロロエタン	mg/L	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
	トルエン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
	ジクロロアセトニトリル	mg/L	<0.001	0.001	<0.001	<0.001
	抱水クロラール	mg/L	<0.001	0.002	<0.001	<0.001
	農薬類	—	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	残留塩素	mg/L	1.0	1.2	1.2	0.8
その他	遊離炭酸	mg/L	4	4	5	4
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	メチル- <i>t</i> -ブチルエーテル	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	臭気強度(TON)	—	<1	<1	<1	<1
	腐食性(ランゲリア指数)	—	-0.8	-1.0	-0.9	-1.1
	従属栄養細菌	個/ml	0	0	1	0
	1,1-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	アルカリ度	mg/L	64	52	61	57
	電気伝導率	μS/cm	324	241	306	343
	カルシウムイオン	mg/L	26	18	23	27

8 净水及び給水統計

(1) 令和5年度貯水量・流水(揚水)量

○吉田・多礼ダム

(単位 : 千m³)

	平均貯水量		流水(揚水)量
	多礼ダム	吉田ダム	
4月	1,188	865	612,661
5月	1,099	797	409,882
6月	1,069	773	520,501
7月	993	714	89,722
8月	1,003	722	801,094
9月	1,112	808	861,600
10月	1,127	819	782,226
11月	1,056	763	568,575
12月	1,144	834	861,003
1月	1,144	832	693,581
2月	1,183	863	652,651
3月	1,185	863	577,860
合計	—	—	7,431,356

(2) 令和5年度送水量

(単位 : m³)

	多礼浄水場	福水企受水分	北福導水受水分	合計
4月	691,060	68,249	367,982	1,127,291
5月	714,771	70,476	377,203	1,162,450
6月	697,499	68,359	370,395	1,136,253
7月	706,966	72,079	406,881	1,185,926
8月	695,269	76,274	420,017	1,191,560
9月	662,432	72,055	397,226	1,131,713
10月	712,062	70,402	419,424	1,201,888
11月	682,208	68,233	411,796	1,162,237
12月	714,310	71,878	441,272	1,227,460
1月	709,723	71,709	424,386	1,205,818
2月	673,944	65,913	371,402	1,111,259
3月	721,139	70,462	397,427	1,189,028
合計	8,381,383	846,089	4,805,411	14,032,883

(3) 令和5年度電力使用量

(単位 : kWh)

	多礼浄水場	吉田取水場	合計
4月	374,900	64,627	439,527
5月	380,800	43,331	424,131
6月	388,400	54,575	442,975
7月	397,300	10,368	407,668
8月	395,260	82,834	478,094
9月	372,150	90,038	462,188
10月	394,790	81,545	476,335
11月	375,270	60,242	435,512
12月	403,540	89,735	493,275
1月	401,010	72,694	473,704
2月	381,020	68,892	449,912
3月	403,180	61,359	464,539
合計	4,667,620	780,240	5,447,860

(4) 令和5年度薬品使用量

(単位 : kg)

	多礼浄水場				
	希硫酸	PAC	硫酸バンド	次亜塩素	苛性ソーダ
4月	1,042	37,560	12,689	8,864	10,359
5月	108	38,859	15,416	10,208	13,268
6月	0	38,106	15,050	10,817	12,247
7月	0	38,240	15,168	11,852	18,780
8月	0	37,916	15,024	13,992	17,954
9月	0	36,376	14,261	13,729	16,748
10月	568	38,781	15,370	13,500	13,877
11月	6,940	37,729	14,401	11,316	14,903
12月	10,019	39,276	15,641	10,558	11,610
1月	6,225	39,655	14,083	9,625	9,691
2月	8,823	37,583	15,116	8,816	13,335
3月	3,221	40,129	15,920	8,840	11,122
合計	36,946	460,210	178,139	132,117	163,894

(5) 令和5年度降水量 (単位 : mm)

	多礼浄水場
4月	198.0
5月	220.5
6月	252.0
7月	406.0
8月	132.0
9月	151.0
10月	18.0
11月	55.0
12月	81.5
1月	89.0
2月	173.0
3月	183.0
合計	1,959.0

III 消防事業

1 消防総務

(1) 職員の階級別定員および実員

(令和6年4月1日現在)

区分	階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
定 員		1	9	12		132			154
実 員		1	10	6	23	53	4	46	143
(うち女性職員)								(4)	(4)

※再任用職員（短期）は実員に含まない。

(2) 職員の階級別任用、退職状況

(令和5年度)

区分	階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
採 用								2	2
昇 任		1	3	4	4	5	1		18
退 職						1			1

(3) 職員の表彰受賞状況

(令和6年3月31日現在)

区分	階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
令和5年度	消防庁長官功労章		1						1
	消防庁長官永年勤続功労章								
	全国消防長会永年勤続表彰			1		6			7
	全国消防協会優良消防職員表彰								
	福岡県知事人命救助功労表彰								
	福岡県知事永年勤続表彰								
累計	消防庁長官功労章		1						1
	消防庁長官永年勤続功労章								
	全国消防長会永年勤続表彰	1	9	5	15	17	1		48
	全国消防協会優良消防職員表彰	1							1
	福岡県知事人命救助功労表彰								
	福岡県知事永年勤続表彰	1	9	5	15	17	1		48
合 計（延べ人員）		3	19	10	30	34	2		98

消防総務

(4) 消防大学校の教育状況

(令和6年3月31日現在)

種別		階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
令和5年度	火災調査科				1					1
	上級幹部科			1						1
累計	総合教育	上級幹部科		2						2
		幹部科		3						3
	専科教育	警防科	1	1	2					4
		予防科		1		1				2
		救急科			1					1
		救助科				1				1
		火災調査科		2	1	1				4
	火災調査講習会									
	はしご自動車等講習会			3						3
	違反是正講習会									
	合計	1	12	4	3					20

(5) 訓練・指導等の実施状況

(令和5年度)

種別		救急講習	ポンプ操作法指導	規律・小隊訓練等指導	防火・避難訓練指導	署所見学	計
合計	回数	88	5	44	154	32	323
	延人数	2,213	63	1,794	15,455	1,324	20,849

(6) 職員の教養実施状況

(令和5年度)

教育科目	教養内容	延時間	受講者階級別延人員				
			消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
実務研修教養	初任教育を修了した職員に対する教養	45				45	45
機関員教養	機関員の教養及び現任の機関員に対する教養	56	1	25	4	98	128
服務教養	現任職員に対するその職務についての教養	691	234	922	111	1,139	2,406
合計		792	235	947	115	1,282	2,579

(7) 職員の資格（講習）取得状況

(令和6年3月31日現在)

種別	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
福岡県消防学校	特殊災害科	3	1	7				11
	予防科（予防検査科）		2	2	4			8
	危険物科	2		4	2			8
	火災調査科	1	1	4	5			11
	救急科・救急II（標準）課程	9	6	23	46	7	30	121
	救助科		1	4	5	2	3	15
	初級幹部科A	3		3	16			22
	初級幹部科B	4	1	9				14
	中級幹部科	1	1					2
	上級幹部科	3						3
	水難救助教育				3	1	5	9
	消防操法指導員研修	5	2	2				9
	はしご自動車等教育	6	2	3	6		2	19
	警防科	2	2					4
	警防実務研修				9		7	16
	陸上特殊無線技士II・III	9	4	17	22	4		56
職員研修所 福岡県市町村	階層別研修 (一般・係長・課長・他)	7	2	12	11	2	1	35
	選択研修	8	5	11	17		10	51
その他	指導救命士	1	1	3				5
	救急救命士	2	2	5	21		11	41
	中型自動車免許			5	21	2	35	63
	大型自動車免許	9	5	17	24	5	11	71
	小型船舶	7	4	14	18	2	5	50
	潜水士	8	5	13	28	3	14	71
	衛生管理者	2		3	2			7
	小型移動式クレーン運転能 玉掛け技術	5	3	10	19	2	10	49
	予防技術資格認定者（防火検査）	3	3	13	31	3	5	58
	予防技術資格認定者（消防用設備等）	2	2	11	12	5	1	33
	予防技術資格認定者（危険物）		1	4	10	3	1	19
	ドローン操縦資格認定者		1	5	3		1	10

(8) 職員の研修状況

(令和5年度)

種別	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
福岡県消防学校	特殊災害科			2				2
	中級幹部科		1					1
	水難救助実務研修						2	2
	救急科						2	2
	救助科						2	2
	初級幹部科（A）				4			4
	初級幹部科（B）			2				2
	警防実務						2	2
	予防査察科				2			2
救急救命士養成研修					1			1
救急救命士就業前病院実習							3	3
救急救命士気管挿管病院実習								
救急救命士病院実習（再教育）				4	18	1	8	31
福岡県市町村職員研修所	給与事務新任者研修				1			1
	広報紙作成力向上研修						1	1
	採用試験面接官の面接力アップ研修	1						1
	交渉力研修			1				1
	一般職員研修						4	4
	新任課長研修	1						1
	新任係長研修			2				2
	コーチング研修			1				1
	クレーム対応基礎研修				1			1
	法制執務基礎研修				1			1
	リスクマネジメント研修		1					1
	ハラスメント防止研修		1					1
福岡県救急医学会救急隊員部会				1	10		3	14
日本臨床救急医学会					1			1

(9) 職員の階級別年齢

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	消防吏員							計	(人)				
	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		2	4	6	8	10
18													
19							1	1					
20							1	1					
21							1	1					
22							1	1					
23							3	3	2				
24							4	4	4				
25							9	9	8	9			
26							4	4	4	4			
27							7	7	7	6			
28							2	2	2	2			
29							3	3	3	3			
30							4	4	4	4			
31					1		3	4	4	4			
32					1		1	2	2	2			
33					3		1	4	4	4			
34					2			2	2	2			
35					3		1	4	4	4			
36					4	1		5	5	5			
37					5	1		6	6	6			
38				1				1	1	1			
39					3	1		4	4	4			
40				1	5			6	6	6			
41					1	3		4	4	4			
42													
43					2	2		4	4	4			
44					3	1		4	4	4			
45			1	1	1			3	3	3			
46						1		1	1	1			
47					1	3		4	4	4			
48						1		1	1	1			
49					2	5		7	7	7			
50	1	1	4	2				8	8	8			
51	1	1	2	3				7	7	7			
52	2	1						3	3	3			
53	1	1	2	2				6	6	6			
54	1				1			2	2	2			
55			1		1			2	2	2			
56		1			1			2	2	2			
57		1			1			2	2	2			
58		1			1			2	2	2			
59	1	1				1		3	3	3			
60													
合計	1	10	6	23	53	4	46	143					
平均年齢	59.0	54.2	51.0	48.1	42.0	42.8	26.5	39.4					

(10) 職員の階級別勤続年数

(令和6年4月1日現在)

階級 年数	消防吏員							計	2 4 6 8 (人)			
	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		2	4	6	8
0							2	2	2			
1							2	2	2			
2							6	6	6	6		
3												
4							4	4	4	4		
5							7	7	7	7		
6							7	7	7	7		
7							6	6	6	6		
8							9	9	9	9		
9							2	2	2	2		
10												
11					3			3	3	3		
12					2		1	3	3	3		
13					5	1		6	6	6		
14					3	1		4	4	4		
15					4			4	4	4		
16					5	1		6	6	6		
17					4			4	4	4		
18					2			2	2	2		
19				3	4			7	7	7		
20				1	1			2	2	2		
21			1	3	1			5	5	5		
22				2	1			3	3	3		
23					2			2	2	2		
24												
25												
26												
27				2	2			4	4	4		
28			1		2			3	3	3		
29		1	1		2			4	4	4		
30		1			6			7	7	7		
31				3	1			4	4	4		
32		1	1	5	1			8	8	8		
33				1	2			3	3	3		
34			3	2				5	5	5		
35	1	1		1		1		4	4	4		
36												
37												
38		1		1				2	2	2		
39												
40		2		1				3	3	3		
41												
合計	1	10	6	23	53	4	46	143				
平均	35.0	34.6	29.7	27.7	20.2	19.5	5.5	18.2				

(11) 消防力の状況

常備消防の状況

(令和6年4月1日現在)

区分		車両等			人員			
		算定数	現有台数	不足数	人員の算定数に対する整備台数 a	現員数 b	不足数 a - b	充足率(%) b/a
警防要員	消防隊員	指揮車	2	2	18	115	30	79.3
		消防ポンプ自動車	6	6	76			
		化学消防車	1	1	15			
		はしご自動車	1	1	乗換運用			
		小型動力ポンプ付積載車	1	1	3			
	救急隊員	救急自動車	6	6	18			
	救助隊員	救助工作車	1	1	15			
小計		18	18		145	115	30	79.3
消防本部及び署所の人員		算定数						
専任の予防要員		22			5	※毎日勤務者のみ		
通信信員		6			2			
庶務の処理等の人員		22			21			
小計		50			28			
合計		195			143	52	73.3	

※再任用職員除く

(12) 面積・人口および世帯数に対する常備消防力

(令和6年4月1日現在)

区分	消防職員 一人当たり	消防ポンプ自動車 一台当たり	救急自動車 一台当たり
人口 (165,535人)	人 1,158	人 23,648	人 27,589
世帯数 (75,083世帯)	世帯 525	世帯 10,726	世帯 12,514
面積 (172.7 km ²)	km ² 1.21	km ² 24.67	km ² 28.78

※消防職員 143人
 消防ポンプ車 7台(化学車む)
 救急車 6台

(13) 消防団の現況

(令和6年4月1日現在)

動力消防ポンプ算定数				動力消防ポンプ整備数			
消防ポンプ車数 (台)		手引・小型動力ポンプ数 (台)		消防ポンプ車数 (台)		手引・小型動力ポンプ数 (台)	
国	市町村	国	市町村		28		14
5	28	13	38				

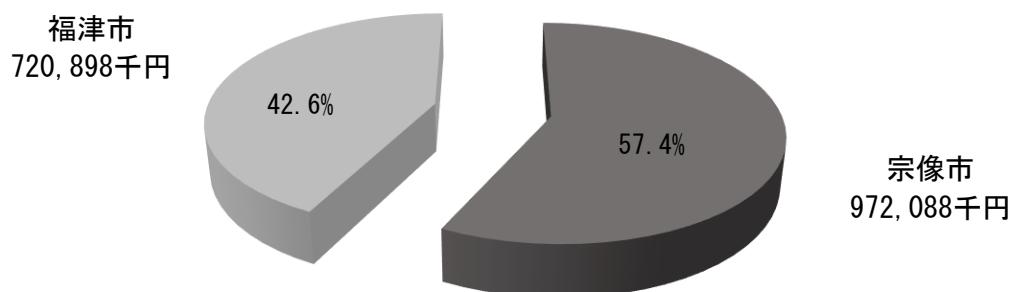
(14) 財政の状況

令和5年度決算における構成市消防負担金 (単位: 千円)

1,692,986千円

(構成市の負担金)

地方交付税法により算定される構成市の当該年度の基準財政需要額のうち
消防費の算定方法に準じて算定した額で、常備消防費に相当する額



(15) 過去3年間における消防負担金状況

(単位: 千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算
消防費基準財政需要額 (A)		2,154,040	2,111,688	2,141,067
消防負担金	宗像市	990,415	1,008,422	972,088
	福津市	737,314	750,745	720,898
合計 (B)		1,727,729	1,759,167	1,692,986
消防費基準財政需要額に占める消防負担金割合 (B/A)		80.2%	83.3%	79.1%

※(参考) 単位費用

11,700円

11,500円

11,600円

(16) 令和5年度消防費決算額と一般会計決算額との比較

(単位：千円)

	一般会計決算額	消防費決算額	比較 消防費／一般
宗像市	45,306,228	1,208,849	2.7%
福津市	29,346,179	843,522	2.9%
合計	74,652,407	2,052,371	2.7%

(17) 令和5年度消防費決算と消防費基準財政需要額

(単位：千円)

区分 市別	消防費基準財政 需要額(調整後) (A)	決 算 額			基準財政需要額に 対する決算額の割合 (B/A)
		常備消防費 負担金	非常備 消防費	計 (B)	
宗像市	1,229,370	972,088	236,761	1,208,849	98.3%
福津市	911,697	720,898	122,624	843,522	92.5%
合計	2,141,067	1,692,986	359,385	2,052,371	95.9%

※ 基準財政需要額=消防単位費用 × 測定単位(人口) × 補正係数

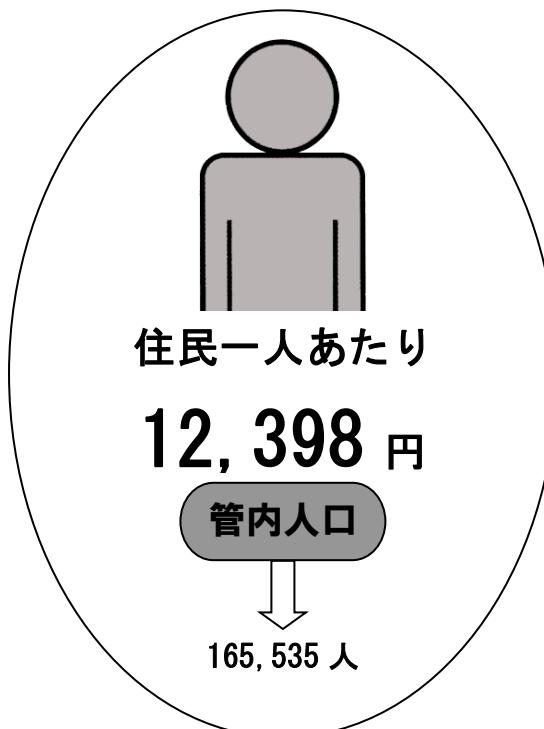
人口一人当たりの消防費 12,398 円

一世帯当たりの消防費 27,335 円

※人口 165,535 人

世帯数 75,083 世帯

(令和6年3月31日現在)



2 予防

(1) 防火対象物の現状

(令和6年3月31日現在)

用 途	市 别	宗 像 市	福 津 市	計
(1)	イ 創劇場・映画館等	1	1	2
	ロ 公会堂・集会場等	81	57	138
(2)	イ キャバレー・カフェ等			
	ロ 遊技場・ダンスホール等	5	1	6
	ハ 性風俗関連店舗等			
	ニ カラオケボックス等	1		1
(3)	イ 待合・料理店等			
	ロ 飲食店等	46	34	80
(4)	百貨店・マーケット等	103	69	172
(5)	イ 旅館・ホテル等	38	5	43
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	824	511	1,335
(6)	イ 病院・診療所等	59	48	107
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	43	29	72
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	70	50	120
	ニ 幼稚園・特別支援学校	8	9	17
(7)	小学校・中学校等	91	38	129
(8)	図書館・博物館等	4	2	6
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1		1
	ロ イ以外の公衆浴場等			
(10)	車両の停車場等	3	2	5
(11)	神社・寺院等	82	36	118
(12)	イ 工場・作業場等	158	94	252
	ロ 映画・テレビスタジオ等			
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場	19	13	32
	ロ 飛行機等の格納庫	1		1
(14)	倉庫	131	93	224
(15)	前各項以外の事業場	331	190	521
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	201	148	349
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	122	105	227
(16 の 2)	地下街			
(16 の 3)	準地下街			
(17)	重要文化財等	3		3
(18)	50m以上のアーケード			
(19)	指定山林			
(20)	総務省令で定める舟車			
合 計		2,426	1,535	3,961

(2) 消防用設備等の設置状況

(令和6年3月31日現在)

消防用設備等		消 火 設 備			警 報 設 備			避 難 設 備		連 結 送 水 管	非常コンセント設備
		屋内消火栓設備	屋外消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	避難器具		
用 途											
(1)	イ 劇場・映画館等					1		2		1	
	ロ 公会堂・集会場等	6			1	34	2	33	10	46	
(2)	イ キャバレー・カフェ等										
	ロ 遊技場・ダンスホール等	1		1	1	6		4	1	6	1
	ハ 性風俗関連店舗等										
	ニ カラオケボックス等					1			1	1	
(3)	イ 待合・料理店等										
	ロ 飲食店等	1				20	3	32	6	42	
(4)	百貨店・マーケット等	20	1	12	10	97		38	3	108	
(5)	イ 旅館・ホテル等	8		1		44	7	7	17	38	2
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	48		24	26	302	17	103	197	37	128
(6)	イ 病院・診療所等	7		20	2	62	5	17	17	92	1
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等			72		75	1	7	20	70	1
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	12		2	2	79	1	8	22	66	
	ニ 幼稚園・特別支援学校					15	2	3	4	9	
(7)	小学校・中学校等	85				120		42	14	14	1
(8)	図書館・博物館等	2			1	4		1		2	
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1				1		1		1	
	ロ イ以外の公衆浴場等										
(10)	車両の停車場等					3					
(11)	神社・寺院等	2				8	4	21	2	5	
(12)	イ 工場・作業場等	19	3		4	82		1	3	15	1
	ロ 映画・テレビスタジオ等										
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場				6	6				2	
	ロ 飛行機等の格納庫				1	1				1	
(14)	倉庫	13				51				4	
(15)	前各項以外の事業場	20			3	71	2	65	8	43	1
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	10		25	7	144	2	53	35	126	7
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	2			3	30		22	11	18	4
(16の2)	地下街										
(16の3)	準地下街										
(17)	重要文化財等					3					
	合 計	257	4	157	67	1,260	46	460	371	747	147
											59

(3) 防火管理者を必要とする事業所の状況

(令和6年3月31日現在)

用 途	市 別	宗 像 市		福 津 市		計	
		甲	乙	甲	乙	甲	乙
(1)	イ 劇場・映画館等						
	ロ 公会堂・集会場等	24	54	17	39	41	93
(2)	イ キャバレー・カフェ等						
	ロ 遊技場・ダンスホール等	5		1		6	
	ハ 性風俗関連店舗等						
	ニ カラオケボックス等	1				1	
(3)	イ 待合・料理店等						
	ロ 飲食店等	11	25	9	14	20	39
(4)	百貨店・マーケット等	58	11	31	6	89	17
(5)	イ 旅館・ホテル等	18	1	7		25	1
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	161		110		271	
(6)	イ 病院・診療所等	15		11		26	
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	29		29		58	
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	30	5	25	7	55	12
	ニ 幼稚園・特別支援学校	5		5		10	
(7)	小学校・中学校等	24		13		37	
(8)	図書館・博物館等	1		1		2	
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等						
	ロ イ以外の公衆浴場等						
(10)	車両の停車場等						
(11)	神社・寺院等	15	2	7	4	22	6
(12)	イ 工場・作業場等	10	1	4		14	1
	ロ 映画・テレビスタジオ等						
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場						
	ロ 飛行機等の格納庫						
(14)	倉庫	2		2		4	
(15)	前各項以外の事業場	34	19	18	15	52	34
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	104	19	69	14	173	33
	イ以外の複合用途（非特定）	23	3	18		41	3
(17)	重要文化財等	3				3	
合 計		573	140	377	99	950	239

(4) 防火対象物の予防査察状況

(令和5年度)

用 途	市 別	査 察 対 象 物 数	査 察 数		
			宗 像 市	福 津 市	計
(1)	イ 劇場・映画館等				
	ロ 公会堂・集会場等	11	11	3	14
(2)	イ キャバレー・カフェ等				
	ロ 遊技場・ダンスホール等	5	3	1	4
	ハ 性風俗関連店舗等				
	ニ カラオケボックス等	1	1		1
(3)	イ 待合・料理店等				
	ロ 飲食店等	1	2		2
(4)	百貨店・マーケット等	41	26	14	40
(5)	イ 旅館・ホテル等	36	21	5	26
	ロ 寄宿舎・共同住宅等		3	1	4
(6)	イ 病院・診療所等	24	20	13	33
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	51	36	29	65
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	48	25	16	41
	ニ 幼稚園・特別支援学校	3	2	3	5
(7)	小学校・中学校等	3	36	1	37
(8)	図書館・博物館等		2	1	3
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等		1		1
	ロ イ以外の公衆浴場等				
(10)	車両の停車場等				
(11)	神社・寺院等	1	5	2	7
(12)	イ 工場・作業場等	7	4		4
	ロ 映画・テレビスタジオ等				
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場		2		2
	ロ 飛行機等の格納庫				
(14)	倉庫	1	4	3	7
(15)	前各項以外の事業場		10	4	14
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	63	38	20	58
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	3	2	1	3
(16 の 2)	地下街				
(16 の 3)	準地下街				
(17)	重要文化財等	2	3		3
合 計		301	257	117	374

(5) 建築同意事務処理状況

(令和5年度)

用 途	市 别	宗 像 市	福 津 市	計
(1)	イ 劇場・映画館等			
	ロ 公会堂・集会場等		1	1
(2)	イ キャバレー・カフェ等			
	ロ 遊技場・ダンスホール等			
	ハ 性風俗関連店舗等			
	ニ カラオケボックス等			
(3)	イ 待合・料理店等			
	ロ 飲食店等	2		2
(4)	百貨店・マーケット等	1	1	2
(5)	イ 旅館・ホテル等	1		1
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	7	8	15
(6)	イ 病院・診療所等		1	1
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	5		5
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	1	1	2
	ニ 幼稚園・特別支援学校			
(7)	小学校・中学校等	3	1	4
(8)	図書館・博物館等			
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ イ以外の公衆浴場等			
(10)	車両の停車場等			
(11)	神社・寺院等	2		2
(12)	イ 工場・作業場等	1	4	5
	ロ 映画・テレビスタジオ等			
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場		1	1
	ロ 飛行機等の格納庫			
(14)	倉庫	3	2	5
(15)	前各項以外の事業場	5	4	9
(16)	イ 複合用途対象物（特定）		2	2
	ロ イ以外の複合用途（非特定）			
(16の2)	地下街			
(16の3)	準地下街			
(17)	重要文化財等			
令 別 表 外		24	33	57
合 計		55	59	114

(6) 中高層建築物（5階以上）の現状

(令和6年3月31日現在)

市別	階別	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
宗像市		90	31	25	15	7	11	10	4	6	8	2	209
福津市		34	9	9	4	4	13	10	13	2	3	1	102
合計		124	40	34	19	11	24	20	17	8	11	3	311

用 途	階別	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
(1) イ 創場・映画館等													
	ロ 公会堂・集会場等		1										1
(2) イ キャバレー・カフェー等													
	ロ 遊技場・ダンスホール等				1								1
(2) ハ 性風俗関連店舗等													
	ニ カラオケボックス等												
(3) イ 待合・料理店等													
	ロ 飲食店等												
(4) 百貨店・マーケット等		1											1
(5) イ 旅館・ホテル等		3	1					1			1		6
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	103	22	23	14	9	19	19	17	7	10	2	245
(6) イ 病院・診療所等		1	1				1						3
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等			1			1						2
(6) ハ デイサービス・軽費老人ホーム等				1									1
	ニ 幼稚園・特別支援学校												
(7) 小学校・中学校等		2											2
(8) 図書館・博物館等													
(9) イ 蒸気浴場・熱気浴場等													
	ロ イ以外の公衆浴場等												
(10) 車両の停車場等													
(11) 神社・寺院等													
(12) イ 工場・作業場等		1											1
	ロ 映画・テレビスタジオ等												
(13) イ 自動車車庫又は駐車場													
	ロ 飛行機等の格納庫												
(14) 倉庫													
(15) 前各項以外の事業場				1									1
(16) イ 複合用途対象物（特定）		7	12	3	5			1				1	29
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	5	2	6		1	3				1		18
(17) 重要文化財等													
合計		124	40	34	19	11	24	20	17	8	11	3	311

(7) 工事整備対象設備等着工届事務処理状況

(令和5年度)

区分	市別	宗像市	福津市	計
屋内消火栓設備		6	2	8
スプリンクラー設備		4	4	8
泡消火設備				
粉末消火設備			1	1
屋外消火栓設備				
自動火災報知設備		40	22	62
消防機関へ通報する火災報知設備			5	5
避難器具			3	3
パッケージ型消火設備			1	1
合計		50	38	88

(8) 法令に基づく届出処理状況

(令和5年度)

区分	市別	宗像市	福津市	計
防火管理者選任・解任届出		144	137	281
消防計画の届出		154	140	294
防火対象物使用開始届出		129	74	203
変電設備設置届出		11	1	12
発電設備設置届出		2		2
蓄電池設備設置届出		4	1	5
ネオン管設備設置届出				
催物開催届出				
ボイラーセット設置届出		6	1	7
圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始届出		22	10	32
少量危険物設置届出		1	1	2
水素ガスを充てんする気球設置届出				
合計		473	365	838

(9) 危険物施設の現況

(令和6年3月31日現在)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
貯 藏 所	危険物屋内貯蔵所	8	3	11
	危険物屋外貯蔵所	1	2	3
	危険物屋内タンク貯蔵所	2	2	4
	危険物屋外タンク貯蔵所	13	2	15
	危険物地下タンク貯蔵所	25	19	44
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	13	9	22
取 扱 所	危険物給油取扱所	36	13	49
	危険物一般取扱所	10	6	16
	危険物販売取扱所	2		2
合 計		110	56	166

(10) 危険物施設立入検査実施状況

(令和5年度)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
貯 藏 所	危険物屋内貯蔵所	1	3	4
	危険物屋外貯蔵所		2	2
	危険物屋内タンク貯蔵所		1	1
	危険物屋外タンク貯蔵所	4	1	5
	危険物地下タンク貯蔵所	15	13	28
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	13	9	22
取 扱 所	危険物給油取扱所	25	12	37
	危険物一般取扱所	6	2	8
	危険物販売取扱所	1		1
合 計		65	43	108

(11) 危険物規制事務処理状況

(令和5年度)

市 別		宗 像 市	福 津 市	計
事務別				
許 可 ・ 認 可	小 計	24	25	49
	設 許 可	4		4
	置 完 成	4		4
	変 許 可	5	8	13
	更 完 成	5	8	13
	仮 使 用	3	8	11
	仮 貯 藏・仮 取 扱			
	予 防 規 程	1	1	2
	前 完 成 檢 査 檢 查	水 張		
届 出	水 壓	2		2
	小 計	38	28	66
	変 更	28	22	50
	種 類 数 量 変 更	3		3
	譲 渡・引 渡	1		1
	廢 止	2		2
	使 用 休 止 再 開			
	保 安 監 督 者 選 解 任	4	6	10
	事 故 発 生			
	許 可 証 等 再 交 付			
	申 請 取 り 下 げ			

(12) 宗像地区防災協会

令和5年度

会長 葦津 幹之
 副会長 原口 幸聖
 副会長 手島 弘貴
 副会長 吉武 大作
 会員数 132 事業所
 (令和6年3月31日現在)

防災体制の強化推進及び会員相互の融和と協調をはかり、災害の防止に努め、もって事業所の健全な発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

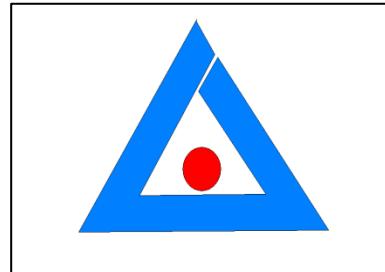
防災協会の組織

宿泊施設部会

塗料販売部会

LPGガス販売部会

石油販売部会



工場部会

病院等部会

大型店舗部会

事業所部会

特別会員部会



定例総会



甲種防火管理新規講習



会員研修(普通救命講習I)

令和5年度の主な活動

- 危険物取扱者試験受験準備講習会
(5月、10月、2月)
- 定例総会(6月)
- 甲種防火管理新規講習(6月、10月)
- 会員研修会(6月、11月)
- 火災予防運動期間中の火災予防啓発活動
防火横断幕の掲示、防火チラシ等の配布(11月、3月)
- 「防災とボランティアの日」に伴う防災訓練(1月)
- 会報「防災むなかた」発刊(1月)
- 幼年消防クラブへの防火ハッピ贈呈(2月)

幼年消防クラブへの防火ハッピ贈呈



「防災とボランティアの日」

防災訓練



火災予防啓発活動

(13) 宗像地区幼少年婦人防火委員会

防災防火意識の高揚を図り、防火知識の普及に努めるため、民間の防火組織として地域に密着した幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブ、あるいは地域の自主防災組織の運営指導について、研究及び助言するとともにクラブの健全な育成発展に寄与することを目的とする。

幼年消防クラブ

幼稚園、保育園の園児で結成され、正しい火の取り扱い方などについて、園独自の指導計画を立て、自主的に活動するとともに防災行事に積極的に参加しています。

少年消防クラブ

少年のころから学校や家庭における火災予防に関する知識を身につけさせるために結成され、防火夜回り等の防災行事に積極的に参加し、活発な活動を行っています。



少年消防クラブ員章

婦人防火クラブ

防災は「わが家から」を合言葉に、家庭の主婦で結成され、防火教室や救命講習会を開催し、家庭や地域の災害予防に積極的に活躍しています。

令和5年度の主な行事

宗像地区幼少年婦人防火委員会「定例会」



宗像地区婦人防火クラブ「消防ママさんバレー大会」



- 福津市女性防火クラブ
「定例総会」(6月)
- 宗像地区幼少年婦人防火委員会
「定例会」(8月)
- 岬地区少年消防クラブ
「防火書道」「防火教室」(11月)
- 宗像地区婦人防火クラブ
第46回消防ママさんバレー大会
(11月)
- 福津市女性防火クラブ
役員研修会(12月)
- 幼年消防クラブ
出初式参画(1月)

幼年消防クラブ

「出初式参画」

岬地区少年消防クラブ
「防火書道」「防火夜回り」

(14) 防火団体構成表

(令和6年4月1日現在)

区分	市 別	名 称	設立年月日	クラブ員数	
婦 人	宗 像 地 区	宗像地区婦人防火クラブ	S63. 11. 27	146	
	福 津 市	福津市女性防火クラブ	H19. 5. 1	84	
	小 計			230	
少 年	宗 像 地 区	岬地区少年消防クラブ	S59. 04. 22	32	
	小 計			32	
幼 年	宗 像 市	博多のびっこ幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	284	
		日の里幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 20	189	
		赤間くるみ幼稚園幼年消防クラブ	S61. 10. 30	239	
		浄徳寺幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	233	
		東海大学付属自由ヶ丘幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	317	
		赤間保育園幼年消防クラブ	R 5. 10. 1	220	
		第二赤間保育園幼年消防クラブ	R 5. 11. 1	143	
		日の里東保育園幼年消防クラブ	R 5. 12. 1	159	
		野ばら保育園幼年消防クラブ	R 5. 12. 1	113	
		平等寺保育園幼年消防クラブ	R 5. 12. 1	172	
		かとう保育園幼年消防クラブ	R 5. 12. 1	119	
		かとう西保育園幼年消防クラブ	R 5. 12. 1	125	
		玄海ゆりの樹幼稚園幼年消防クラブ	R 5. 12. 1	265	
		ひかり幼稚園幼年消防クラブ	R 6. 1. 1	110	
		恵愛保育園幼年消防クラブ	R 6. 4. 1	103	
	福 津 市	しらぎく幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	345	
		聖愛幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	206	
		光明幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	116	
		神興幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 21	34	
		若木台幼稚園幼年消防クラブ	S61. 11. 12	222	
		孝明保育園幼年消防クラブ	H 2. 1. 10	25	
		津屋崎保育園幼年消防クラブ	H 2. 1. 11	139	
		大和保育所幼年消防クラブ	H 2. 2. 5	145	
		真愛保育園幼年消防クラブ	H 2. 6. 1	92	
		双葉保育所幼年消防クラブ	H25. 4. 1	131	
		ひがしふくま真愛保育園幼年消防クラブ	H 3. 9. 20	92	
		いろどり真愛保育園幼年消防クラブ	H23. 4. 1	150	
		こうみようの丘幼年消防クラブ	H28. 4. 1	80	
		光明の郷幼稚園幼年消防クラブ	R 2. 3. 20	58	
		日蒔野あおぞら保育園幼年消防クラブ	R 5. 9. 1	143	
小 計				4,933	
合 計				5,195	

3 警防・救急

(1) 現有車両の諸性能

(令和6年4月1日現在)

区分 車名	車種	型式	ポンプ形式	級式	無線局	登録年月日	備考
タンク 1	水槽付消防ポンプ自動車	日野 2KG-GX2ABA	モリタ MZI	A2	有	R 1. 12. 12	圧縮空気泡消火装置搭載型 4WD 水 1,400ℓ (1-A型) 【緊援隊登録】
ポンプ 2	消防ポンプ自動車	日野 2RG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	R 4. 10. 14	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ (CD-I型)
タンク 3	水槽付消防ポンプ自動車 (非常用)	いすゞ PB-FRS35G3J 改	モリタ ME-5	A2	有	H18. 12. 13	4WD 水 1,500ℓ (I-A型)
ポンプ 4	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	H29. 12. 4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ (CD-I型)
タンク 5	水槽付消防ポンプ自動車	日野 BDG-GD7JGWA 改	日本機械 R-3	A2	有	H23. 2. 22	水 2,000ℓ (II型)
ポンプ 6	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI	A2	有	H29. 12. 4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水 600ℓ (CD-I型)
タンク 7	水槽付消防ポンプ自動車	日野 2KG-GX2ABA	モリタ MZI	A2	有	R 2. 10. 20	圧縮空気泡消火装置搭載型 4WD 水 1,400ℓ (1-A型) 【緊援隊登録】
ポンプ 8	小型動力ポンプ付積載車	ダイハツ EBD-S331W	トーハツ VF53AS	B3	有	H26. 12. 22	4WD
ポンプ 9	消防ポンプ自動車	日野 KK-XZU331M	日本機器 R-3	A2	有	H14. 1. 25	(CD-I型)
化学 1	化学消防ポンプ自動車	日野 SDG-GD7JGAA 改	モリタ ME-5	A2	有	H28. 1. 15	水 1,500ℓ 薬液 500ℓ (II型)
梯子 1	はしご付き消防ポンプ自動車	日野 QDG-PR1APEF			有	H28. 10. 21	30m 屈折梯子付
救助 1	救助工作車	日野 2KG-GX2ABA			有	H30. 12. 26	4WD (II型) 【緊援隊登録】
救急 1	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S			有	R 4. 4. 21	4WD ※株式会社木村組より寄贈
救急 2	高規格救急自動車	ニッサン CBF-CS8E26 改			有	R 5. 10. 3	4WD
救急 3	高規格救急自動車	ニッサン CBF-CS8E26 改			有	R 3. 12. 8	4WD ※宗像市民より寄贈
救急 4	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S			有	R 2. 11. 4	4WD
救急 5	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H31. 3. 4	4WD 【緊援隊登録】
救急 6	高規格救急自動車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H28. 3. 17	4WD ※株式会社木村組より寄贈
救急 7	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S			有	R 2. 11. 4	4WD 【緊援隊登録】
指令 1	指令車	ニッサン DBA-NT32			有	H31. 1. 17	4WD
指揮 1	指揮車	トヨタ CBF-TRH226S			有	H30. 2. 2	ストレッチャー式指揮机 4WD
乗用車	乗用車	ニッサン DAA-HC27			無	H30. 10. 23	
査察車	査察車	スズキ HBD-DA17V			無	H29. 6. 23	4WD
輸送 1	人員輸送車	トヨタ SDG-XZB50			有	H25. 2. 21	乗車定員 21 人 【緊援隊登録】
支援 1	支援車	ニッサン DBA-NT31			有	H26. 2. 24	4WD
支援 2	支援車	トヨタ CBF-TRH200V			無	H29. 12. 5	
搬送 1	資機材搬送車	トヨタ KK-XZU362			有	H15. 8. 29	4WD
搬送 2	資機材搬送車	ダイハツ 3BD-S510P			無	R 3. 2. 15	4WD
事務連絡車 1	事務連絡車	ニッサン DBA-Y12			無	H27. 8. 26	
事務連絡車 2	事務連絡車	ダイハツ 3BD-S321V			無	R 3. 6. 17	
事務連絡車 3	事務連絡車	ニッサン HBD-DR17V			無	R 2. 6. 19	

いろいろな消防自動車

圧縮空気泡消火装置搭載型 消防ポンプ自動車



圧縮空気を利用し泡を生成する装置及び水600ℓを積載しており、少量の水で効率の良い泡消火を行います。

化学消防ポンプ自動車



主に油脂火災の消火活動を目的にした消防車で、1,500ℓの水と500ℓの泡消火薬剤を積載しています。

はしご付消防ポンプ自動車



主に高所での消防活動を容易にするための車両で、火災時等ビルの高層階に取り残された人の救出や高所からの放水活動等を行います。

(30m 屈折梯子付き)

指揮自動車



ストレッチャー式指揮机、ノートパソコン、プリンターなど、数多くの資機材を積載しており、迅速で効率の良い指揮活動が可能となります。

救 助 工 作 車



火災救急等各種の災害現場で救助活動を目的にした消防車で、空気呼吸器やレスキュー・カッター・照明装置など各種救助資機材を積載しています。

(2) 消防車両等の配置状況

(令和6年4月1日)

区分	本部・署所別	本 部	宗像署	赤間 出張所	福津署	津屋崎・ 玄海出張所	大島 分遣所	合 計
消防ポンプ自動車		2		1	1			4
水槽付消防ポンプ自動車		1		1	1	1		4
化学消防ポンプ自動車		1						1
はしご付消防ポンプ自動車		1						1
救助工作車		1						1
高規格救急自動車		3		1	2	1		7
指令令車					1			1
指揮車		1						1
小型動力ポンプ付積載車							1	1
乗用車	1							1
査察車	1							1
事務連絡車	2				1			3
人員輸送車		1						1
支援車		2						2
資機材搬送車	1	1						2
合 計	5	14	3	6	2	1		31

空気呼吸器



各種災害現場で、煙、有毒ガス、酸素欠乏環境から消防隊員を保護する「空気呼吸器」は、消防活動に欠かすことのできない重要な資機材です。

大型油圧式救助器具



バッテリー式の電動油圧救助器具で、持ち上げ、広げ、押さえつけ、引っ張り、締めつけ、切断の操作ができる、交通事故などの人命救助活動に使用します。

マット型空気ジャッキ



空気ボンベ、ホース、マット等を用いて、重量物の持ち上げや変形したドアの開放などに使用します。

エンジンカッター



ガソリン駆動式のパワーカッターで、ブレードを交換することにより、鉄、木材、ガラス等、多様な素材を素早く切断することができる万能型器具です。

ドローン（無人航空機）



災害現場において、迅速で広範囲な情報収集を行うことができ、特に隊員の進入が困難な場所で効果を発揮します。

携帯型 C A F S 消火システム



C A F S（圧縮空気泡）機能及びミスト噴霧消火機能を備えた携帯型の消火装置で、様々な種類の火災に対応しており、火災を初期の段階で一気に制圧します。

(3) 救助資機材の配置状況

(令和6年4月1日現在)

区分	署所別	宗像署	赤間 出張所	福津署	津屋崎・ 玄海出張所	大島 分遣所	合計
一般救助器具	三連はしご	2	1	1	1		5
	救命索発射銃	2					2
重量物排除用器具	可搬ワインチ	2		1			3
	マット型空気ジャッキ	1		1			2
	大型油圧スプレッター	2		1			3
切断用器具	エンジンカッター	2		1	1		4
	酸素溶断機	1					1
	チエーンソー	5	1	2	2	1	11
	空気鋸（電池式含む）	3		2			5
	大型油圧切断機	1		1			2
検知・測定用器具	可燃性ガス測定器	2	1	1	1	1	6
	有毒ガス測定器	1					1
	放射線測定器	15					15
呼吸保護用器具	空気呼吸器	21	7	8	3	1	40
	送排風機	1					1
破壊用器具	削岩機	3					3
検索用器具	熱画像直視装置	6	1	3	1		11
水難救助用器具	潜水用具一式	10					10
	水中テレビカメラ	1					1
	救命用ボート	2		1			3
	救命胴衣	16	6	9	4	3	38

(4) 消防水利の現況

(令和6年4月1日現在)

水利区分 市別	消火栓	防 火 水 槽					合計
		小計	100t以上 100t未満	60t以上 60t未満	40t以上 60t未満	40t未満	
宗像市	967	444	27	148	250	19	1,411
福津市	782	275	8	180	61	26	1,057
計	1,749	719	35	328	311	45	2,468

いろいろな救急資器材

気道確保器具



救急救命士が、心肺機能停止状態の傷病者に対して、医師の具体的指示を受けて、使用する気道確保器具で、口から肺までの空気の通り道を確保します。

監視モニター（患者監視装置）



傷病者的心電図や心拍数、血圧、血液中の酸素飽和濃度を測定し、傷病者の状態を継続的に観察します。

脊椎固定具



交通事故などにより、脊椎損傷の可能性がある傷病者に対して、全身を固定することにより脊椎の動搖を防ぎます。

自動体外式除細動器（AED）



高性能の心電図自動解析装置を内蔵しており、心臓が停止状態の傷病者に対して、効果的な電気ショックを与えます。

電動吸引器



傷病者の口腔内または鼻腔内の嘔吐物や血液などを吸引します。

自動式心臓マッサージ器



心肺停止状態の傷病者に対し、安定した深さと頻度の絶え間ない胸骨圧迫心臓マッサージによって、自己心拍再開に繋がる効果的な心肺蘇生法を行います。

(5) 救急資器材の配置状況

(令和6年4月1日現在)

区分	署所別	宗像署	福津署	赤間出張所	津屋崎・玄海出張所	合計
外傷バッグ		3	2	1	1	7
手動式人工呼吸器		3	2	1	1	7
人工呼吸器		3	2	1	1	7
はさみ(レスキューシーザー)		3	2	1	1	7
喉頭鏡・マギール鉗子		3	4	2	2	11
自動式心肺蘇生器		3	2	1	1	7
頸椎固定具(ファーノケット)		3	2	1	1	7
頸椎固定具(ヘッドイモビライザー)		3	2	1	1	7
骨盤固定スリング(サムスリング)		3	2	1	1	7
電動吸引器一式		3	2	1	1	7
ドアオープナー		3	2	1	1	7
聴診器		1	2	1	1	5
ウインドポンチ		3	2	1	1	7
ボルトクリッパー		3	2	1	1	7
患者監視装置		3	2	1	1	7
血糖測定器		3	2	1	1	7
カプノメーター		3	2	1	1	7
血圧計(携帯用アネロイド)		3	2	1	1	7
レスキューセット		3	2	1	1	7
AED(自動体外式除細動器)		3	2	1	1	7
バックボード一式		3	2	1	1	7
携帯用酸素飽和度測定器		3	2	1	1	7
スクープストレッチャー		3	2	1	1	7

(6) 令和5年中の火災概況

1 出火件数

令和5年中の出火件数は44件であり、前年に比べ16件減少しています。

火災種別ごとの件数をみると、「建物火災」が25件と最も多く、出火件数の

56.8%を占め、「その他の火災」13件(29.6%)、「林野火災」4件(9.1%)

「車両火災」2件(4.5%)となっています。

これらの出火件数を前年と比べると、「建物火災」3件増加、「その他の火災」

12件減少、「林野火災」4件減少、「車両火災」3件減少となっています。

2 火災の損害・死傷者の状況

令和5年中の建物焼損棟数は33棟となり、前年に比べ7棟減少しています。焼損床面積については、

813平方メートルで、前年に比べ705平方メートル減少しています。

令和5年中の火災による損害額は、182,273千円で、前年に比べ91,984千円増加しています。

令和5年中の火災による死傷者数は、死者については2人で、前年に比べ1人増加(自損行為によるものを除く)。

負傷者については11人で、昨年に比べ6人増加しています。

3 出火原因

令和5年中の出火件数44件のうち、出火原因については「たき火」が11件(25%)、

「こんろ」が4件(9.1%)、「電気機器」「放火の疑い」がそれぞれ3件(6.8%)で上位を占めており、

「たき火」は前年と比べ6件減少し、「こんろ」は1件増加、「電気機器」が変わらず、「放火の疑い」は

2件減少しています。

その他、建物火災の出火原因では、「ストーブ」「電灯・電話等の配線」「配線器具」「火入れ」「放火」

「その他」がそれぞれ2件、以下は「たばこ」「火遊び」他様々な原因がありました。

4 住宅用火災警報器

平成18年6月に新築住宅、平成21年6月から既存住宅にも住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、

宗像地区での設置率は81.33%(令和6年5月現在)となっています。

平成23年から令和6年までの住宅用火災警報器の奏功事例は17件あり、一定の効果をあげており、

設置から10年以上経過している場合は住宅用火災警報器の交換を推奨し、日常の点検のしかたについても広報を行っています。

災害時覚書締結状況

大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書

締結者 4 者 6 給油所

災害時における消防用水の確保に関する覚書

締結者 4 者 3 事業所

大規模災害時における支援協力に関する協定書

締結者 2 者 2 事業所

(7) 火災の状況

(過去2年間)

区分			令和5年	令和4年	対前年比
出 火 件 数	件		44	60	△16
	建 物 火 災	件	25	22	3
	林 野 火 災	件	4	8	△4
	車 両 火 災	件	2	5	△3
	船 舶 火 災	件			
	航 空 機 火 災	件			
そ の 他 の 火 災		件	13	25	△12
焼 損 棟 数	棟		33	40	△7
	全 燃	棟	6	12	△6
	半 燃	棟	2	1	1
	部 分 燃	棟	5	8	△3
	ぼ や	棟	20	19	1
焼 損 床 面 積 (建 物)	m ²		813	1,518	△ 705
焼 損 表 面 積 (建 物)	m ²		346	120	226
焼 損 面 積 (林 野)	a		195	46	149
死 者 数	人		2	1	1
負 傷 者 数	人		11	5	6
り 災 世 帯 数	世帯		23	28	△ 5
	全 損	世帯	5	6	△ 1
	半 損	世帯	1		1
	小 損	世帯	17	22	△ 5
り 災 人 員 数	人		55	60	△ 5
損 害 額	千円		182,273	90,289	91,984
	建 物 火 災	千円	52,662	63,795	△ 11,133
	林 野 火 災	千円		5	△ 5
	車 両 火 災	千円	7,235	438	6,797
	船 舶 火 災	千円			
	航 空 機 火 災	千円			
そ の 他 の 火 災		千円	122,376	26,051	96,325
全 火 災 1 件 当り 損 害 額	千円		4,143	1,505	2,638
建物火災 1件当たり	損 害 額	千円	2,106	2,900	△ 794
	建 物 燃 損 面 積	m ²	32.5	69.0	36.5
	焼 損 棟 数	棟	1.3	1.8	△ 0.5
	り 災 世 帯	世帯	0.9	1.3	△ 0.4
り 災 人 員		人	2.2	2.7	△ 0.5
出 火 率	件		2.65	3.62	△ 0.97
人 口	人		165,823	165,768	55

(注)出火率は、人口1万人当りの出火件数

人口は令和5年12月31日現在の住民基本台帳による

(8) 宗像市内の火災状況

(令和5年中)

区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件	2	3	5			1	3	1	2	2	5	5	29
建物火災	件	1	1	4			1	2	1	1		4	2	17
林野火災	件			1	1								1	3
車両火災	件										1		1	2
船舶火災	件													
航空機火災	件													
その他の火災	件	1	1					1		1	1	1	1	7
焼損棟数	棟	1	1	4			1	2	1	2		4	6	22
全焼	棟									2			2	4
半焼	棟			1										1
部分焼	棟				2			1					1	4
ぼや	棟	1		2			1	1	1			4	3	13
焼損床面積(建物)	m ²		75	59				3		96			344	577
焼損表面積(建物)	m ²			33					1			1		35
焼損面積(林野)	a		2	140									50	192
死者数	人												2	2
建物火災	人												2	2
建物火災以外	人													
負傷者数	人												6	6
建物火災	人												6	6
建物火災以外	人													
損害額	千円	1	1,159	6,665				18	2	3,934		199	13,022	25,000
建物火災	千円	1	925	6,665				18	2	3,919		199	12,828	24,557
林野火災	千円													
車両火災	千円								15				180	195
船舶火災	千円													
航空機火災	千円													
その他の火災	千円		234										14	248
り災世帯数	世帯	1		5				1		1		4	6	18
全損	世帯			1						1			2	4
半損	世帯													
小損	世帯	1		4				1				4	4	14
り災人員	人	4		11				7		1		11	11	45

(9) 福津市内の火災状況

(令和5年中)

区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
		件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	
出 火 件 数	件			2	2	2			2	2	1	3	1	15
	建 物 火 災	件				2			1	2		2	1	8
	林 野 火 災	件			1									1
	車 両 火 災	件												
	船 舶 火 災	件												
	航 空 機 火 災	件												
焼 損 棟 数	件			2	1				1		1	1		6
	棟				2			1	2	1	4	1		11
	全 燃	棟										2		2
	半 燃	棟							1					1
	部 分 燃	棟								1				1
焼損床面積(建物)	棟			2				1	2	1	4	1		11
	m ²							126		110				236
	m ²			1					310					311
焼損面積(林野)	a			3										3
死 者 数	人													
	建 物 火 災	人												
	建物火災以外	人												
負 傷 者 数	人								4		1			5
	建 物 火 災	人							4					4
	建物火災以外	人									1			1
損 害 額	千円			53			5	23,026	129,782	4,393	14		157,273	
	千円			53			5	23,026	614	4,393	14		28,105	
	千円								7,040					7,040
	千円													
	千円									122,128				122,128
	千円													
	千円													
り 災 世 帯 数	世帯			1				2		2				5
	全 損	世帯									1			1
	半 損	世帯						1						1
	小 損	世帯		1				1		1				3
り 災 人 員	人			2				3		5				10

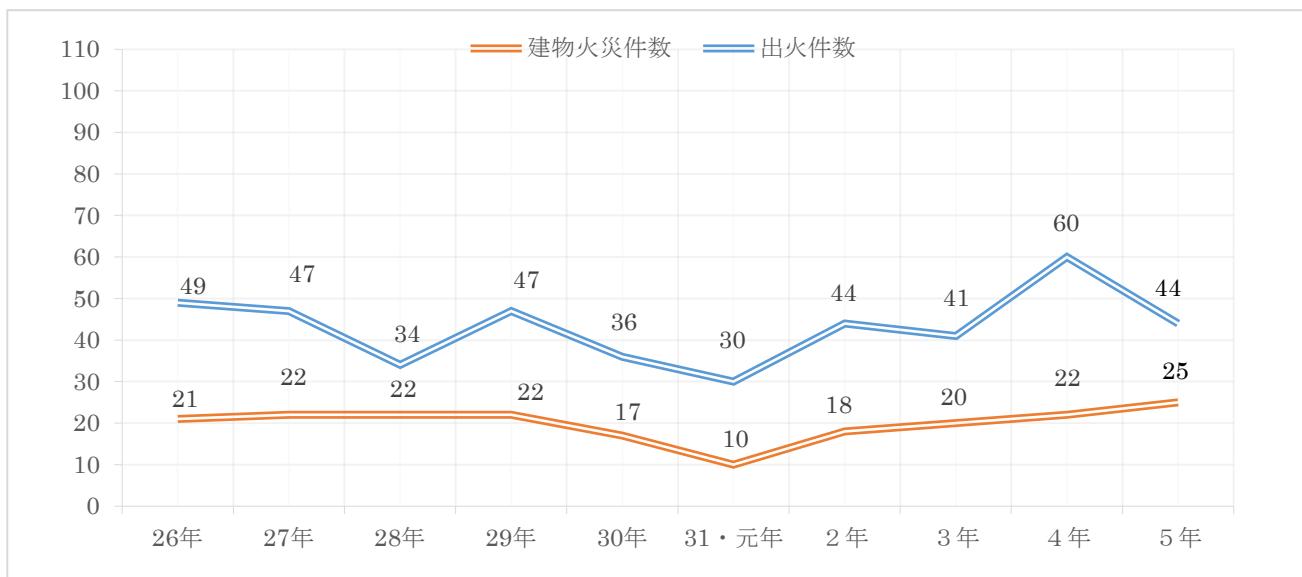
(10) 月別出火件数及び損害状況

(令和5年中)

区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件	2	3	7	2	2	1	3	3	4	3	8	6	44
建物火災	件	1	1	4		2	1	2	2	3		6	3	25
林野火災	件			1	1								1	4
車両火災	件										1		1	2
船舶火災	件													
航空機火災	件													
その他火災	件	1	1	2	1			1	1	1	2	2	1	13
焼損棟数	棟	1	1	4		2	1	2	2	4	1	8	7	33
全焼	棟									2		2	2	6
半焼	棟			1						1				2
部分焼	棟				2			1			1		1	5
ぼや	棟	1		2		2	1	1	2	1		6	4	20
焼損床面積(建物)	m ²		75	59				3		222		110	344	813
焼損表面積(建物)	m ²			33		1			1		310	1		346
焼損面積(林野)	a		2	140	3								50	195
死者数	人												2	2
建物火災	人												2	2
建物火災以外	人													
負傷者数	人									4		1	6	11
建物火災	人									4			6	10
建物火災以外	人											1		1
損害額	千円	1	1,159	6,665		53		18	7	26,960	129,782	4,592	13,036	182,273
建物火災	千円	1	925	6,665		53		18	7	26,945	614	4,592	12,842	52,662
林野火災	千円													
車両火災	千円									15	7,040		180	7,235
船舶火災	千円													
航空機火災	千円													
その他火災	千円		234								122,128		14	122,376
り災世帯数	世帯	1		5		1		1		3		6	6	23
全損	世帯			1						1		1	2	5
半損	世帯									1				1
小損	世帯	1		4		1		1		1		5	4	17
り災人員	人	4		11		2		7		4		16	11	55

(11) 過去10年間の出火件数の推移

(件)



(12) 原因別出火件数

(令和5年中)

原因別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
た ば こ					1								1
こ ん ろ			1			1			1				1 4
か ま ど													
風 呂 か ま ど													
炉													
焼 却 炉													
ス ト ー ブ										1	1	2	
こ た つ													
ボ イ ラ 一													
煙 突 ・ 煙 道													
排 気 管													
電 気 機 器	1							1		1			3
電 气 装 置													
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線									1		1		2
内 燃 機 関													
配 線 器 具		1									1		2
火 遊 び							1						1
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー													
た き 火		1	2	2			1	1		1	1	2	11
溶接機・切断機													
灯 火			1										1
衝 突 の 火 花													1 1
取 灰								1					1
火 入 れ	1						1						2
放 火			1								1		2
放 火 の 疑 い			1		1				1				3
不 明 ・ 調 査 中			1						1	2	1	1	6
そ の 他		1									1		2
合 計	2	3	7	2	2	1	3	3	4	3	8	6	44

(13) 過去10年間の主な出火原因の推移

出火原因	1位	たき火 13件	その他 12件	たばこ 5件	たき火 12件	たき火 その他 7件	たき火 9件	たき火 13件	たき火 8件	たき火 17件	たき火 11件
	2位	その他 7件	こんろ 5件	電灯・電話等 の配線 4件	その他 5件		たばこ 4件	その他 6件	たばこ 7件	たばこ 7件	こんろ 4件
	3位	こんろ 火入れ 放火の疑い 3件	たき火 4件	たき火 放火の疑い その他 3件	電気機器 電灯・電話 等の配線 3件		電気機器 5件	放火の疑い その他 不明・調査中 3件	たばこ 電灯・電話 等の配線 配線器具 4件	電灯・電話等 の配線 配線器具 溶断機・切断機 2件	その他 放火の疑い 5件
出火件数	49件	47件	34件	47件	36件	30件	44件	41件	60件	44件	
統計年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	

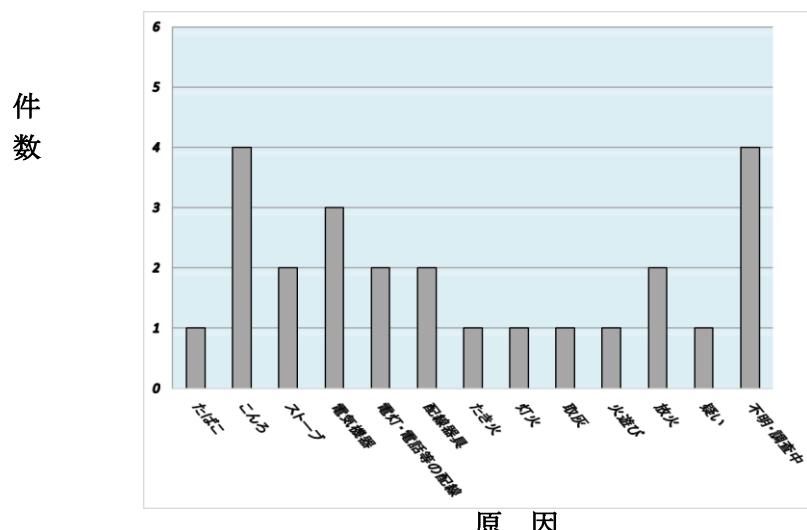
(14) 建物用途別出火件数

(令和5年中)

月別 用途別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
住宅	1		1		1		1		3		4	1	12
共同住宅			2		1			1			1		5
寄宿舎													
事務所													
店舗						1		1					2
工場													
作業場													
倉庫		1					1						2
納屋													
物置													
置場													
車庫			1										1
養畜舎													
その他											1	2	3
計	1	1	4		2	1	2	2	3		6	3	25

(15) 建物火災の出火原因

(令和5年中)



(16) 覚知別出火件数

(令和5年中)

月別 覚知別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災報知専用電話 (NTT以外の固定電話)													
火災報知専用電話 (NTT加入の固定電話)		1				1			1	1	1	1	6
火災報知専用電話 (携帯電話)	2	1	3	2	2		2	2	2	2	4	5	27
加入電話 (固定電話)			1				1						2
加入電話 (携帯電話)													
警察電話													
駆け付け通報													
事後聞知		1	3					1	1		3		9
その他													
合計	2	3	7	2	2	1	3	3	4	3	8	6	44

(17) 曜日別火災概況

(令和5年中)

内訳 曜日別	出火件数(件)							死傷数(人)		焼損面積			損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	建物 (m ²)	表面積 (m ²)	林野 (a)	
日曜日	6	3	1				2		11	231	1	3	30,710
月曜日	4	3	1							174		2	4,860
火曜日	8	5		1			2	2		349			9,217
水曜日	10	6	1	1			2				311	140	130,560
木曜日	5	4					1			59	34		6,621
金曜日	4	1	1				2					50	5
土曜日	7	3					4						300
不明													
合計	44	25	4	2			13	2	11	813	346	195	182,273

(18) 時間別出火件数

(令和5年中)

区分 時間別	出火件数 (件)							死傷者 (人)		焼損面積			損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	建物 (m ²)	表面積 (m ²)	林野 (a)	
0 ~ 1													
1 ~ 2	4	4							6	215			11,694
2 ~ 3													
3 ~ 4													
4 ~ 5													
5 ~ 6													
6 ~ 7	1	1						2		239			5,202
7 ~ 8													
8 ~ 9	1	1											
9 ~ 10	3	2		1						57	34		6,668
10 ~ 11	2	2											8
11 ~ 12	5	1	1	1			2		1			3	42
12 ~ 13	4		2				2					142	
13 ~ 14	2	1					1						5
14 ~ 15	5	2					3				1		252
15 ~ 16	1		1									50	
16 ~ 17	4	2					2			3	310		129,800
17 ~ 18	1	1								2			131
18 ~ 19	1						1						
19 ~ 20	3	1					2		4	126			23,026
20 ~ 21	1	1											18
21 ~ 22	1	1											385
22 ~ 23	3	3								96			3,984
23 ~ 24													
不 明	2	2								75	1		1,058
合 計	44	25	4	2			13	2	11	813	346	195	182,273

(19) 気象別出火件数

(令和5年中)

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
天候	晴	2	3	4	2			3	2	2	3	5	5	31
	曇			2		2			1	2		3	1	11
	雨			1			1							2
	雪													
	不明													
	計	2	3	7	2	2	1	3	3	4	3	8	6	44
風向	無風状態													
	北				1	1						1		3
	北北東							1					1	2
	北東		1		1			1						3
	東北東		2	1					1			1	1	6
	東													
	東南東						1							1
	南東			1										1
	南南東				1									1
	南			1						1			1	3
	南南西									2			1	3
	南西										1	1		2
	西南西											1	1	2
	西			2		1						2	1	6
	西北西	1								1	1			3
	北西			1				1			1	1		4
	北北西	1							2			1		4
	不明													
	計	2	3	7	2	2	1	3	3	4	3	8	6	44
風速 (m/s)	1未満	1	1									2	1	5
	1～2	1		3		1				2	1	3	1	12
	2～3			3		1	1		1		1	1		8
	3～4		2	1				1		1		1	3	9
	4～5				1			1						2
	5～6							1	2	1		1	1	6
	6～7													
	7～8				1									1
	8以上										1			1
	不明													
	計	2	3	7	2	2	1	3	3	4	3	8	6	44
湿度 (%)	40未満			2	1							1	2	6
	40～50	1		1	1						1	1		5
	50～60		2	1		1		2		1	1	2	2	12
	60～70		1			1		1	1					4
	70～80								2	1		1	2	6
	80～90	1								1	1	3		6
	90～100			3			1			1				5
	不明													
	計	2	3	7	2	2	1	3	3	4	3	8	6	44

(20) 月別・市別出動車両・出動人員

(令和5年中)

分類 月別 市別	出 火 件 数	出 動 件 数	事 後 調 査 件 数	出 動 車 両 (台)			出 動 人 員 (人)		
				計	消 防 署	消 防 团	計	消 防 署	消 防 团
1 月	2	2		17	12	5	70	33	37
2 月	3	2	1	20	14	6	98	40	58
3 月	7	4	3	42	27	15	195	83	112
4 月	2	2		27	14	13	124	40	84
5 月	2	2		9	8	1	57	53	4
6 月	1	1		12	8	4	57	23	34
7 月	3	3		15	10	5	54	25	29
8 月	3	2	1	21	14	7	83	40	43
9 月	4	3	1	46	21	25	201	62	139
10 月	3	3		44	22	22	289	72	217
11 月	8	5	3	84	32	52	376	87	289
12 月	6	6		62	47	15	351	151	200
合 計	44	35	9	399	229	170	1,955	709	1,246
宗 像 市	29	22	7	235	148	87	1,126	439	687
福 津 市	15	13	2	164	81	83	829	270	559

(注) 出動件数とは、出動指令により火災出動した件数で一連の火災調査も含む。

事後調査件数とは、事後通報により火災調査のみに出向した件数である。

(21) 令和5年中の救急概況

1 救急出動件数等の概況

令和5年中の救急自動車による救急出動件数及び救急搬送人員は、7,527件、6,362人であり、前年（令和4年中）に比べると出動件数は19件減少し、搬送人員は92人増加しました。

救急自動車による出動件数は、一日平均20.6件で、約70分に1件の割合で救急出動し、市民の約26.0人（前年約26.4人）に1人が救急自動車により搬送されたこととなります。

ヘリコプター使用による搬送件数及び搬送人員は、7件、7人であり、前年と比べると5件増加となっています。

また、覚知から現場到着までの所要時間の平均は、9.0分（前年比較で0.5分短縮（30秒）前年全国平均10.3分）、医療機関収容までの所要時間の平均は、34.6分（前年比較で2.1分短縮（2分6秒）前年全国平均47.2分）と短縮しました。

※覚知から現場到着、医療機関収容までの所要時間が短縮した要因については、新型コロナウイルス感染症対策（119番通報を受信した指令員の情報聴取、救急隊出動時の感染防止対策など）が緩和され、さらに、傷病者の受入医療機関が確保できない搬送困難事案が減少したためと推測されます。

2 救急搬送人員の詳細

令和5年中の救急搬送人員を傷病程度別割合で見ると「軽症」が38.2%、「中等症」が56.7%を占めています。事故種別構成比で最も大きかったのは、全体の66.9%を占める「急病」であり、前年と比べ99人増加、「一般負傷」は38人増加しています。

年齢区分別割合で見ると「高齢者（65歳以上）」が、全搬送人員の65.4%を占め、「成人（18歳以上65歳未満）」の24.7%を大きく上回っています。

今後、高齢化の一層の進展による人口構成の変化が見込まれており、救急需要は高まる可能性があります。

3 応急救護体制について

令和5年中の応急救手普及啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、救命講習及び救急講習の開催を制限した期間がありましたが、前年の1,819人に対し、2,812人が受講しています。

市民が広くAEDを使用できる環境を目指し、平成29年度に開始した「むなかた・ふくつAEDステーション制度」は、241施設が登録しています。そのうち24時間営業のコンビニエンスストア51店舗に、消防本部がリースしているAEDを設置しています。

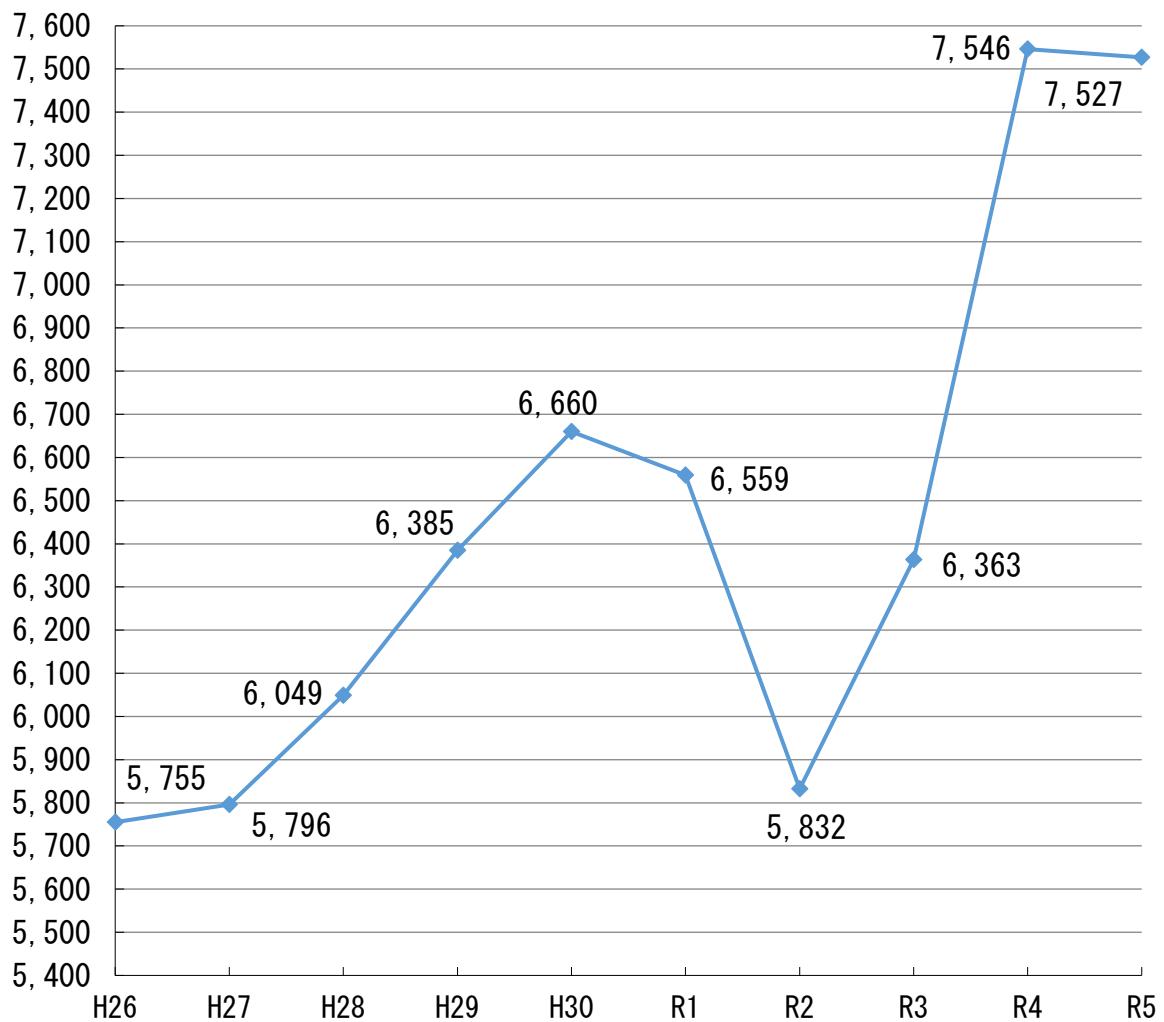
なお、コンビニエンスストアのAEDをすべてオートショックAEDに更新しています。これにより、早く確実な電気ショックの実施、救助者の負担軽減などの効果が見込まれるため、住民に対して広報、指導を実施し、積極的な利用を促しています。

平成31年1月31日に宗像地区ファーストレスポンダーを制度化、離島地域（大島地区、地島地区）の救命率向上のため、心肺蘇生等の応急救手当を行うことができる宗像地区ファーストレスポンダーとして33人が登録されています。今後更に養成を行い、離島地域の救命率及び社会復帰率向上に繋げます。

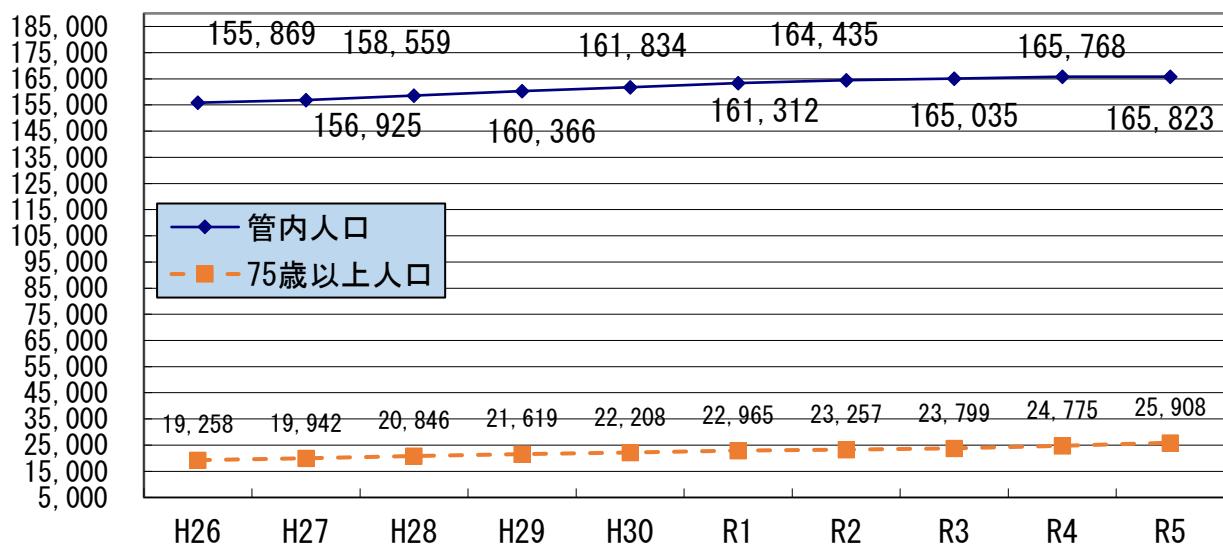
(22) 過去10年間の救急出動件数及び人口の推移

(令和5年中)

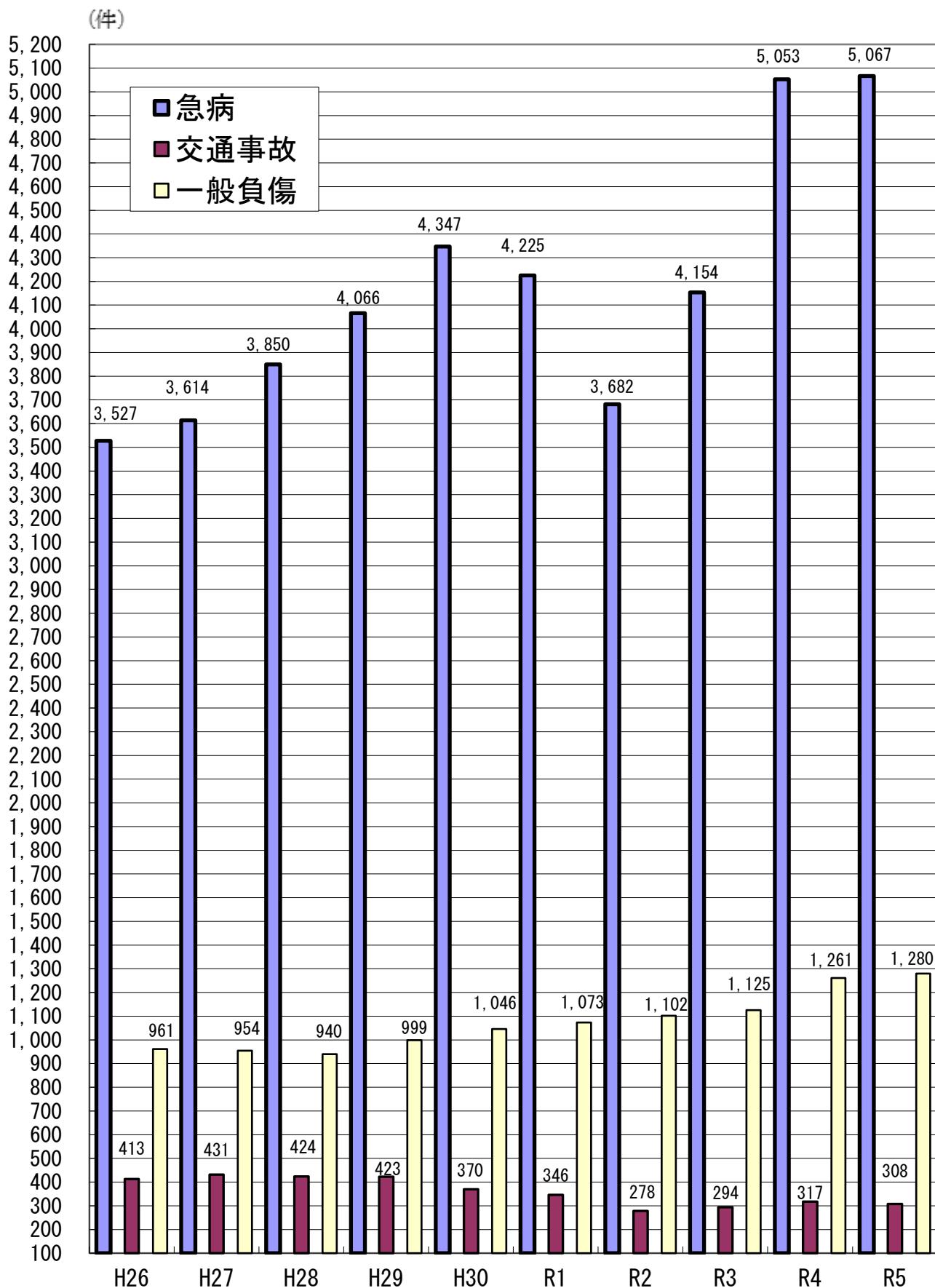
(件)



(人)



(23) 過去10年間の3大事故種別（急病・交通事故・一般負傷）の出動件数の推移



(24) 管内総括表

(令和5年中)

月別	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	不搬送
												転院	医師	資器材	その他		
出動件数	1	1			22	2	6	103	1	6	492	43			2	678	
	2	2			29	5	5	102	2	4	337	45			3	534	
	3	1			28	4	10	86		10	352	50			5	546	
	4	1			30	9	2	105		5	378	55			1	586	
	5	2		1	22	1	6	89	2	5	395	52			2	577	
	6	1			25	2	9	87	2	5	361	45				537	
	7	1			25	13	7	108	5	7	494	43			8	711	
	8	1		1	24	7	7	112	1	5	559	56			3	776	
	9	3			20	6	7	95	3	12	391	44			4	585	
	10	2			32	4	5	134	1	6	415	53			3	655	
	11	3			27	1		140	3	5	419	41			6	645	
	12	8			24	4	3	119		7	474	53			5	697	
	合計	26		2	308	58	67	1,280	20	77	5,067	580			42	7,527	
	前年	29		7	317	53	84	1,261	10	63	5,053	606			63	7,546	
搬送件数	1				14	2	6	79	1	3	367	42				514	164
	2				24	5	5	80	2	4	270	45				435	99
	3				18	4	9	76		4	295	50				456	90
	4				21	9	2	89		3	336	55				515	71
	5			1	17		6	77	2	3	328	52				486	91
	6				20	2	7	73	2	2	309	45				460	77
	7				21	11	6	97	4	4	412	43				598	113
	8				22	7	7	90		3	472	54				655	121
	9	1			19	4	6	81	3	6	323	44				487	98
	10				26	4	5	111	1	4	364	53				568	87
	11				20	1		124	2	3	354	41			1	546	99
	12	3			21	4	3	104		4	423	52				614	83
	合計	4		1	243	53	62	1,081	17	43	4,253	576			1	6,334	1,193
	前年	6		4	261	47	75	1,042	7	38	4,150	599			1	6,230	1,316
搬送人員	1				14	2	7	79	1	3	367	42				515	
	2				24	5	5	81	2	4	270	45				436	
	3				21	4	9	76		4	295	50				459	
	4				23	9	2	89		3	336	55				517	
	5			1	18		6	77	2	3	328	52				487	
	6				20	2	7	73	2	2	309	45				460	
	7				22	11	6	97	5	4	413	43				601	
	8				22	7	7	90		3	472	54				655	
	9	3			21	4	6	81	3	6	323	45				492	
	10				26	4	5	111	1	4	364	53				568	
	11				23	1		125	2	3	354	43				551	
	12	6			24	4	3	104		4	424	52				621	
	合計	9		1	258	53	63	1,083	18	43	4,255	579				6,362	
	前年	7		5	289	47	75	1,045	8	38	4,156	599			1	6,270	

(25) 市別総括表

(令和5年中)

事故種別		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			計	不搬送	
市別												転院	医師	資器材	その他		
出動件数	宗像市	17			186	40	58	769	14	38	3,043	404			27	4,596	/
	福津市	9		2	122	17	9	511	6	39	2,019	175			15	2,924	
	管外					1					5	1				7	
	合計	26		2	308	58	67	1,280	20	77	5,067	580			42	7,527	
搬送件数	宗像市	3			149	38	55	677	12	20	2,700	401			4,055	541	/
	福津市	1		1	94	14	7	404	5	23	1,550	174			1	2,274	
	管外					1					3	1				5	2
	合計	4		1	243	53	62	1,081	17	43	4,253	576			1	6,334	1,193
搬送人員	宗像市	6			159	38	56	678	13	20	2,701	401			4,072		/
	福津市	3		1	99	14	7	405	5	23	1,551	175			2	2,285	
	管外					1					3	1				5	
	合計	9		1	258	53	63	1,083	18	43	4,255	577			2	6,362	

(26) 傷病程度別搬送人員

(令和5年中)

事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
程度別												
軽症	7			152	27	42	547	13	14	1,579	50	2,431
中等症	2			96	24	21	511	4	22	2,461	466	3,607
重症			1	10	2		25	1	7	215	63	324
死亡												
合計	9		1	258	53	63	1,083	18	43	4,255	579	6,362

(27) 曜日別出動件数

(令和5年中)

事故種別	曜日	月	火	水	木	金	土	日	計
火災		1	6	3	2	3	2	9	26
自然災害									
水難		1			1				2
交通事故		38	45	40	44	40	50	51	308
労働災害		12	9	7	5	6	15	4	58
運動競技		6	5	8	3	5	19	21	67
一般負傷		177	161	171	149	172	232	218	1,280
加害		1	3	4	1	4	3	4	20
自損行為		13	12	10	13	9	8	12	77
急病		780	683	732	664	682	704	822	5,067
その他		110	116	89	90	92	76	49	622
合計		1,139	1,040	1,064	972	1,013	1,109	1,190	7,527
前年		1,116	1,071	1,038	1,019	1,052	1,136	1,114	7,546

(28) 時間別出動件数

(令和5年中)

事故種別	時間別	0 ～ 2	2 ～ 4	4 ～ 6	6 ～ 8	8 ～ 10	10 ～ 12	12 ～ 14	14 ～ 16	16 ～ 18	18 ～ 20	20 ～ 22	22 ～ 24	計
火 災	火 災	4	2		4	2	3	2	2	1	3		3	26
自 然 災 害														
水 難						1			1					2
交 通 事 故	交 通 事 故	6	4	9	27	46	37	37	52	40	31	11	8	308
労 働 災 害			1	2	1	8	12	10	12	5	3	4		58
運 動 競 技					1	3	17	15	15	9	6	1		67
一 般 負 傷	一 般 負 傷	40	35	37	99	152	164	153	147	134	134	104	81	1,280
加 害				3			2	1	1	4	3	2	4	20
自 損 行 為	自 損 行 為	8	8	4	4	7	5	5	10	8	11	5	2	77
急 病	急 病	263	188	201	397	602	559	522	456	499	531	494	355	5,067
そ の 他	転 院	17	13	7	5	45	116	98	84	84	44	31	36	580
	医 師													
	資 器 材													
	その他の			7	1	2	8	3	3	4	3	3	6	2
合 計		338	261	261	540	874	918	846	784	787	769	658	491	7,527
前 年		339	255	304	511	851	926	833	822	847	767	609	482	7,546

(29) 年齢別搬送人員

(令和5年中)

年 齢	事故種別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計	
新 生 儿 (生後 28 日未満)											1	21	22	
乳 幼 儿 (生後 28 日以上 7 歳未満)					9				44			253	35	341
少 年 (7 歳以上 18 歳未満)	少 年	3			26		48	26	2	2	143	15	265	
成 人 (18 歳以上 65 歳未満)	成 人	6			134	38	13	138	9	33	1,043	156	1,570	
高 齢 者 (65 歳以上)	高 齢 者			1	89	15	2	875	7	8	2,815	352	4,164	
合 計		9		1	258	53	63	1,083	18	43	4,255	579	6,362	

(30) 急病にかかる疾病分類別搬送人員

(令和5年中)

年齢区分		疾病分類	脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
新生児	死 亡												
	重 症												
	中 等 症										1		1
	軽 症												
	小 計										1		1
乳幼児	死 亡												
	重 症							1			5	1	7
	中 等 症			1	6		7			44	4		62
	軽 症			6	13					133	32		184
	小 計			7	19		8			182	37		253
少年	死 亡												
	重 症	1											1
	中 等 症			4	5		6	1		17	15		48
	軽 症		1	8	10		4			34	37		94
	小 計	1	1	12	15		10	1		51	52		143
成人	死 亡												
	重 症	9	5	1		2	1		2	13	3		36
	中 等 症	35	32	50	34	12	20	19	9	117	195		523
	軽 症	6	18	44	40	30	23	34	2	118	169		484
	小 計	50	55	95	74	44	44	53	13	248	367		1,043
高齢者	死 亡												
	重 症	21	36	2	12		2	1	3	84	10		171
	中 等 症	149	156	121	246	6	23	30	39	347	710		1,827
	軽 症	21	56	47	43	12	30	17	5	243	343		817
	小 計	191	248	170	301	18	55	48	47	674	1,063		2,815
計	死 亡												
	重 症	31	41	3	12	2	4	1	5	102	14		215
	中 等 症	184	188	176	291	18	56	50	48	526	924		2,461
	軽 症	27	75	105	106	42	57	51	7	528	581		1,579
合 計		242	304	284	409	62	117	102	60	1,156	1,519		4,255

(注) 年齢区分は新生児（生後28日未満）、乳幼児（生後28日以上7歳未満）、少年（7歳以上18歳未満）、成人（18歳以上65歳未満）、高齢者（65歳以上）を示す。

(3 1) 現場到着所要時間別出動件数

(令和5年中)

事故種別	現場到着所要時間 3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	現場到着平均所要時間(分)
急 病	10	214	3,350	1,452	41	5,067	9.0
交 通 事 故	1	16	176	114	1	308	9.3
一 般 負 傷	2	43	829	399	7	1,280	9.1
そ の 他	5	77	530	245	15	872	8.8
合 計	18	350	4,885	2,210	64	7,527	9.0

(注) 1 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間をいう。

2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(3 2) 医療機関収容所要時間別搬送人員

(令和5年中)

事故種別	収容所要時間 10分未満	10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計	収容平均所要時間(分)	
		うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外			
急 病		102	3	1,475	260	2,538	825	134	109	6	6	4,255	1,203	34.6
交 通 事 故		12	1	93	13	145	42	8	6			258	62	33.5
一 般 負 傷		33	1	400	33	616	149	34	21			1,083	204	34.1
そ の 他		26	9	263	119	421	280	56	47			766	455	37.1
合 計		173	14	2,231	425	3,720	1,296	232	183	6	6	6,362	1,924	34.6

(注) 1 収容所要時間とは、覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間をいう。

2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(3 3) 救急隊員が行った応急処置等の状況

(令和5年中)

事故種別 処置項目	急 病	交通事故	一般負傷	その他	計
止 血	11	6	49	10	76
固 定	61	94	182	42	379
人 工 呼 吸	27		3	6	36
酸 素 吸 入	931	15	81	250	1,277
保 温	955	42	211	193	1,401
被 覆	11	46	176	27	260
心 肺 蘚 生	104	4	16	9	133
うち自動式心臓マッサージ器使用	60	3	11	6	80
在 宅 療 法	22		3	1	26
シ ョ ツ ク パ ン ツ					
血 壓 測 定	4,001	247	1,026	707	5,981
心 音 ・ 呼 吸 音 聴 取	4,142	248	1,022	695	6,107
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定	4,157	254	1,065	755	6,231
心 電 図 測 定	4,038	217	965	663	5,883
気 道 確 保	159	4	24	16	203
うち経鼻エアウェイを使用しての気道確保				1	1
うち喉頭鏡・鉗子等による異物除去	3	1	10	1	15
うちラシングアルマスク等を使用しての気道確保	63	2	7	2	74
うち気管挿管を使用しての気道確保			3		3
除 細 動	15		1	1	17
静 脈 路 確 保	74	3	12	4	93
薬 劑 投 与	40	1	4	1	46
そ の 他	4,084	249	1,032	726	6,091

(注) 1 1名に付き複数の応急処置を行うこともあるため、応急処置対象人員と事故種別ごとの処置項目の計の数とは一致しない。

2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(3 4) 応急手当普及啓発活動状況

(令和 5 年中)

月別	普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ						上級救命講習						合計	
	受講者数						受講者数							
	男	再講習	女	再講習	合計		男	再講習	女	再講習	合計		普通・上級	再講習
					(男・女)	(再講習)					(男・女)	(再講習)		
1月														
2月														
3月														
4月														
5月	185	8	166		351	8							351	8
6月	36	21	15	1	51	22							51	22
7月	11	3	19	3	30	6							30	6
8月	14	5	9	1	23	6							23	6
9月	9		4	2	13	2							13	2
10月	177		169		346								346	
11月	43	3	43	11	86	14							86	14
12月														
小計	475	40	425	18	900	58							900	58
合計	900 (58)						0 人						900 (58)	
累計	72,793 (9,041)						2,715 (229)						75,508 (9,270)	

※ 令和 5 年中の救命講習 受講者総数 900 人

うち普通救命講習 受講者数 900 人

うち上級救命講習 受講者数 0 人

※ 令和 5 年 12 月 31 日現在の救命講習 受講者総数 75,508 人

うち普通救命講習 受講者数 72,793 人

うち上級救命講習 受講者数 2,715 人

※ 令和 5 年中の応急手当普及員講習 受講者数 9 人

※ 令和 5 年中の救急講習回数～63 回 受講者数～1,979 人

(35) 消防隊による救急活動状況

① 消防隊による救急活動件数

(令和5年中)

事故種別		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
市別													
活動件数	宗像市			1	5	2		6			33	19	66
	福津市				1			2			1	1	5
	管外												
	合計			1	6	2		8			34	20	71

※「消防隊による救急活動」とは、救急隊が現場到着まで10分以上要する場合に消防隊が先行出動し、救急隊に引継ぐまで応急処置等を行うもの。

② 消防隊による救急支援活動件数

(令和5年中)

事故種別		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
市別													
活動件数	宗像市				21	2		22	11	20	219	3	298
	福津市			1	7			26	7	12	124	1	178
	管外												
	合計			1	28	2		48	18	32	343	4	476

※「消防隊による救急支援活動」とは、救急隊単隊では搬送困難な場合や救急活動に際し危険がある場合に救急隊と同時に出動し、搬送支援または現場安全確保にあたるもの。

(3 6) 令和5年中の救助概況

令和5年中における救助活動の状況は、救助出動件数は87件（前年比1件増）、救助活動件数は55件（前年比1件増）、救助人員は59人（前年比12人増）であり、前年と比較して、救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している。（下表参照）

救助活動件数及び救助人員の推移

区分 年	救 助 活 動 件 数		救 助 人 員	
	件 数 (件)	対前年増減率	人 員 (人)	対前年増減率
平成31年・令和元年	51	45.7%	47	20.5%
令和2年	44	▲13.7%	40	14.9%
令和3年	26	▲40.9%	29	▲27.5%
令和4年	54	107.7%	47	▲62.1%
令和5年	55	1.9%	59	25.5%

救助出動件数87件を、事故種別ごとにみると最も多いのは、「建物等による事故」39件で、全体の44.8%を占めている。次に「交通事故」23件（26.4%）、「その他の事故」19件（21.8%）、「火災」3件（3.5%）、「ガス及び酸欠事故」2件（2.3%）、「水難事故」1件（1.2%）となっている。

救助活動件数55件を、事故種別ごとにみると最も多いのは、「建物等による事故」27件で、全体の49.1%を占めている。次に「その他の事故」12件（21.8%）、「交通事故」11件（20%）、「火災」3件（5.5%）、「ガス及び酸欠事故」2件（3.6%）となっている。

救助人員59人を、事故種別ごとにみると最も多いのは、「建物等による事故」27人で、全体の45.8%を占めている。次に「交通事故」12人（20.3%）、「その他の事故」11人（18.6%）、「火災」5人（8.5%）、「ガス及び酸欠事故」4人（6.8%）となっている。

※「その他の事故」とは、火災、交通事故、水難事故、風水害等自然災害、機械による事故、建物等による事故、ガス及び酸欠事故及び破裂事故以外の事故で消防機関による救助を必要としたものをいう。

(3 7) 管内総括表

(令和5年中)

事故種別 区分	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 灾 害	よ る 事 故	機 械 に 依 る	建 物 等 に よ る	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	破 裂 事 故	そ の 其 の 他	合 計	前 年
出動件数（件）	3	23	1					39	2			19	87	86
活動件数（件）	3	11						27	2			12	55	54
救助人員（人）	5	12						27	4			11	59	47
活動人員（人）	57	133						160	39			72	461	412
活動車両台数（台）	14	47						52	14			22	149	133

(38) 主な救助活動

(令和5年中)

発生月日	発生場所	事故種別	事故内容	出動状況		活動状況		救助 人員
				人員	台数	人員	台数	
1月13日	宗像市	交通事故	JR 赤間駅構内線路上において発生した列車事故で、列車の運転手が線路上に人影を発見し急制動をかけたが先頭車両に巻き込んだもの。 右大腿部が車輪とレールに挟まれた状態であったため、救助隊員 2 名で要救助者の体幹部を移動させたのち、列車を後退させ挟まれを解除し、バックボードを使用して救出した。	20	7	17	6	1
2月17日	宗像市	交通事故	2 トントラックが 20 トントラックに追突し、2 トントラックの運転手 1 名が車内で左下肢を挟まれているとの通報により出動したもの。 2 トントラックの運転席側フロントピラーをカッターで切断。ラムシリンダーで拡張し挟まれを解除。用手にて救出した。	14	5	14	5	1
9月10日	福津市	火災	木造一部鉄骨造 2 階建て一般住宅の建物火災で、避難できず 2 階に取り残された要救助者 3 名を、先着した宗像消防署救急小隊と福津消防署救助警防小隊が、2 階の窓に三連梯子を架梯し、介添えにて救出した。	27	9	6	2	3
11月5日	宗像市	ガス酸欠事故	公衆トイレ（バリアフリートイレ）に「硫化水素発生中」との張り紙があるとの通報により出動したもの。 トイレ周辺の検知活動を実施後、進入統制ラインを設定し、レベル B 装備の救助隊員 2 名により公衆トイレのドアガラスを破壊、開錠し進入して要救助者を屋外に救出した。	19	7	19	7	1

(39) 市別救助出動件数

(令和5年中)

事故種別 市別		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 等	機 械 よ る 事 故 に	建 物 よ る 事 故 に	酸 ガ ス 欠 事 故 及 び	破 裂 事 故	の そ 事 の 故 他	計
出動件数	宗像市	2	15				22	1		13	53
	福津市	1	8	1			17	1		6	34
	管外										
	合 計	3	23	1			39	2		19	87
事故種別 市別		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 等	機 械 よ る 事 故 に	建 物 よ る 事 故 に	酸 ガ ス 欠 事 故 及 び	破 裂 事 故	の そ 事 の 故 他	計
活動件数	宗像市	2	8				15	1		8	34
	福津市	1	3				12	1		4	21
	管外										
	合 計	3	11				27	2		12	55
事故種別 市別		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 等	機 械 よ る 事 故 に	建 物 よ る 事 故 に	酸 ガ ス 欠 事 故 及 び	破 裂 事 故	の そ 事 の 故 他	計
救助人員	宗像市	2	8				15	1		8	34
	福津市	3	4				12	3		3	25
	管外										
	合 計	5	12				27	4		11	59

(40) 月別救助出動件数

(令和5年中)

事故種別 月別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 等	機 械 よ る 事 故 に	建 物 よ る 事 故 に	酸 ガ ス 欠 事 故 及 び	破 裂 事 故	の そ 事 の 故 他	計	前 年
合計	3	23	1			39	2		19	87	86
1月		2				5	1		2	10	11
2月		4				3			2	9	2
3月		2				2				4	6
4月		2				2			3	7	2
5月		1								1	2
6月		2				1			1	4	5
7月		1				2			4	7	10
8月		2	1			6				9	7
9月	1					1			4	6	7
10月		3				6			1	10	10
11月		1				6	1		2	10	7
12月	2	3				5				10	17

(41) 過去10年の119番通報件数

年別	災害等別 回線種別	火災	救急	救助	火災救急救助 以外の災害	いたずら	間違い 通報	その他	合計
平成26年中	固定電話	6	2,002	3	16	8	265	917	3,217
	I P電話	8	1,702	4	11	3	96	433	2,257
	携帯電話	33	1,877	22	47	6	404	754	3,143
	合計	47	5,581	29	74	17	765	2,104	8,617
平成27年中	固定電話	16	1,775	4	14	9	301	997	3,116
	I P電話	12	1,728	1	17	0	117	394	2,269
	携帯電話	40	2,127	26	45	4	395	840	3,477
	合計	68	5,630	31	76	13	813	2,231	8,862
平成28年中	固定電話	4	1,726	1	16	10	194	1,056	3,007
	I P電話	6	1,716	5	6	0	74	421	2,228
	携帯電話	37	2,450	25	47	1	379	799	3,738
	合計	47	5,892	31	69	11	647	2,276	8,973
平成29年中	固定電話	7	1,674	3	14	13	246	990	2,947
	I P電話	12	1,814	2	8	0	93	447	2,376
	携帯電話	44	2,829	28	64	4	503	883	4,355
	合計	63	6,317	33	86	17	842	2,320	9,678
平成30年中	固定電話	6	1,713	5	33	32	236	804	2,829
	I P電話	8	1,860	6	13	3	39	337	2,266
	携帯電話	60	3,154	49	83	4	221	787	4,358
	合計	74	6,727	60	129	39	496	1,928	9,453
令和元年中	固定電話	14	1,453	9	23	50	137	711	2,397
	I P電話	13	1,890	5	17	4	36	333	2,298
	携帯電話	105	3,256	54	96	11	158	949	4,629
	合計	132	6,599	68	136	65	331	1,993	9,324
令和2年中	固定電話	16	1,125	5	49	28	91	559	1,873
	I P電話	10	1,701	5	9	0	54	263	2,042
	携帯電話	73	3,035	42	92	2	171	927	4,342
	合計	99	5,861	52	150	30	316	1,749	8,257
令和3年中	固定電話	7	1,031	2	37	16	91	523	1,707
	I P電話	10	1,766	6	9	1	34	279	2,105
	携帯電話	84	3,560	42	63	7	163	927	4,846
	合計	101	6,357	50	109	24	288	1,729	8,658
令和4年中	固定電話	18	1,090	0	66	16	64	536	1,790
	I P電話	21	1,953	2	19	2	43	288	2,328
	携帯電話	122	4,477	79	150	5	208	984	6,025
	合計	161	7,520	81	235	23	315	1,808	10,143
令和5年中	固定電話	5	900	6	83	16	90	573	1,673
	I P電話	14	1,872	1	15	0	30	260	2,192
	携帯電話	107	4,766	64	111	20	331	1,406	6,805
	合計	126	7,538	71	209	36	451	2,239	10,670

IV 急患センター事業の概要

1 業務実績

(1) 診療日数・受診者数

(単位：日、人)

年 度	診療日数			受診者数			1日平均受診者数		
	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計
令和4	73	292	365	4,453	2,179	6,632	61.0	7.5	18.2
令和5	74	292	366	8,241	2,984	11,225	111.4	10.2	30.7

(2) 診療科目別患者数

(単位：人)

年 度	内科			小児科			全体		
	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計	休 日	平 日	合 計
令和4	1,268	586	1,854	3,185	1,593	4,778	4,453	2,179	6,632
令和5	3,064	898	3,962	5,177	2,086	7,263	8,241	2,984	11,225

2 財政状況

(1) 令和5年度決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入	決算額	予算現額	予算比較	決算額構成比	予 算 収入率
診療収入	153,154	130,874	22,280	53.1	117.0
負担金	110,400	110,400	0	38.3	100.0
繰越金	24,867	24,866	1	8.6	100.0
諸収入	54	1	53	0.0	5,400.0
国庫支出金	0	0	0	0.0	-
県支出金	89	0	89	0.0	-
合 計	288,564	266,141	22,423	100.0	108.4

歳 出	決算額	予算現額	予算比較	決算額構成比	予 算 執行率
急患センター運営費	251,620	251,694	△74	94.6	100.0
公債費	14,401	14,402	△1	5.4	100.0
予備費	0	45	△45	0.0	0.0
合 計	266,021	266,141	△120	100.0	100.0

(2) 組合債残高の状況

(単位：千円)

借入先	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
	残 高	借入額	償還元金	残 高
財務省財政融資資金	76,853	0	12,875	63,978
合 計	76,853	0	12,875	63,978

(3) 令和5年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和5年 4月 1日	243,507,361 円	宗像地区急患センター管理運営業務	(一社) 宗像医師会

V し尿処理場（宗像浄化センター）事業の概要

1 業務実績

(1) 生し尿、浄化槽汚泥搬入量

(単位 : kL、%)

区分		令和5年度 搬入量	構成比	令和4年度 搬入量	増減量	増減率
生し尿	宗像市	1,161.5	16.9	1,726.6	▲565.1	▲32.7
	福津市	3,149.3	45.9	6,126.9	▲2,977.6	▲48.6
	計	4,310.8	62.8	7,853.5	▲3,542.7	▲45.1
汚泥 浄化槽	宗像市	1,132.9	16.5	1,485.0	▲352.1	▲23.7
	福津市	1,418.1	20.7	1,743.5	▲325.4	▲18.7
	計	2,251.0	37.2	3,228.5	▲677.5	▲21.0
合計		6,861.8	100.0	11,082.0	▲8,440.4	▲76.2

(2) 汚泥処分量

(単位 : t、%)

区分	令和5年度 処分量	令和4年度 処分量	増減量	増減率
脱水汚泥発生量	252.4	249.1	▲3.3	▲1.3
脱水汚泥処分量	252.4	249.1	▲3.3	▲1.3
玄界環境組合処分量	252.4	249.1	▲3.3	▲1.3

VI 一般会計の概要

1 一般会計の概要

宗像地区事務組合一般会計では、宗像地区事務組合議会の運営に係る議会費、総務費、し尿処理場（宗像浄化センター）の運営に係る衛生費、消防費等の財務を取り扱っている。

2 財政状況

（1）令和5年度決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入	決算額	予算現額	予算比較	決算額構成比	予算収入率
分担金及び負担金	1,882,517	1,882,517	0	80.6	100.0
使用料及び手数料	1,938	1,658	280	0.1	116.9
国 庫 支 出 金	0	1	△1	—	0
財 産 収 入	1,265	6	1,259	0.1	2,183.3
繰 入 金	3,080	3,389	△309	0.1	90.9
繰 越 金	100,728	100,727	1	4.3	100.0
諸 収 入	24,011	26,079	△2,068	1.0	92.1
地 方 債	253,300	521,000	△267,700	10.9	48.6
寄 付 金	68,702	68,702	0	2.9	100.0
合 計	2,335,541	2,604,079	△268,538	100.0	89.7

歳 出	決算額	予算現額	予算比較	決算額構成比	予算執行率
議 会 費	1,632	1,827	△195	0.1	89.3
総 務 費	41,656	44,451	△2,795	1.9	93.7
衛 生 費	152,255	159,784	△7,529	7.0	95.3
消 防 費	1,840,212	2,239,447	△399,235	84.1	82.2
公 債 費	151,909	152,427	△518	6.9	99.7
予 備 費	0	6,143	△6,143	—	0
合 計	2,187,664	2,604,079	△416,415	100.0	84.0

（2）令和5年度財政調整基金残高の状況

（単位：千円）

名 称	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
	残 高	積立額	取崩額	残 高
旧自治振興組合	311,698	3	0	311,701
旧清掃施設組合	35,285	0	3,080	32,205
合 計	346,983	3	3,080	343,906

（3）組合債残高の状況

（単位：千円）

借入先	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
	残 高	借入額	償還元金	残 高
市 中 銀 行	0	0	0	0
共 濟 等	462,520	253,300	151,242	564,578
合 計	462,520	253,300	151,242	564,578

（4）令和5年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和5年4月1日	99,660,000円	宗像浄化センター維持管理業務委託	(株)ケイ・イー・エス直方支店

VII 組織・機構

1 組織

(令和6年4月1日現在)

【議会】 16人
宗像市 8人
福津市 8人

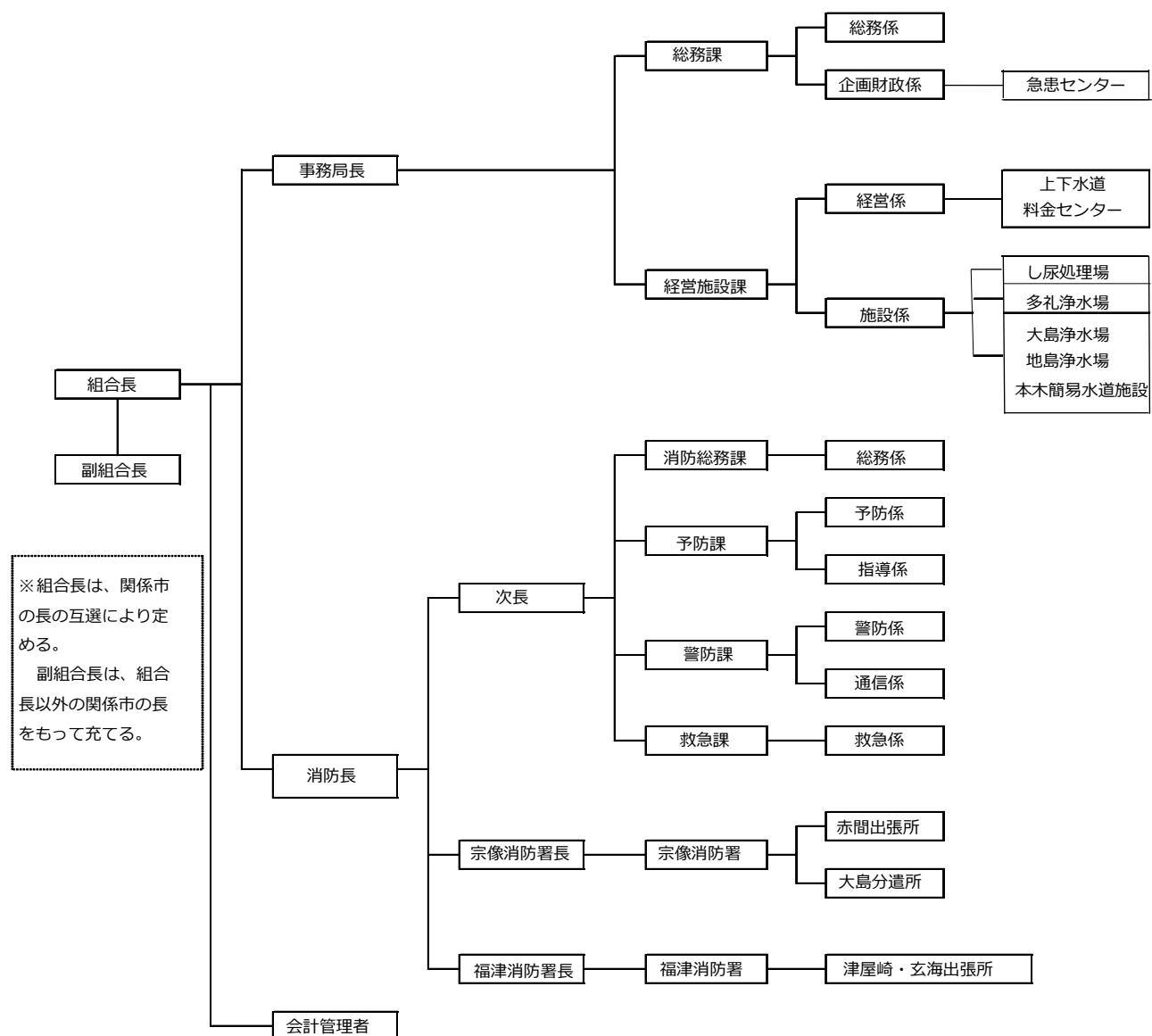
【監査委員】 2人
学識経験者 1人
組合議員 1人

【公平委員会】 3人
委員長 1人
委員 2人

2 機構

(1)組織図

(令和6年4月1日現在)



(2) 職員配置状況(令和6年4月1日現在)

○一般行政職及び水道事業職

(単位:人)

		職員数	内訳		
			プロパー職員	宗像市派遣職員	福津市派遣職員
事務局長		1			1
次長(総務課長兼務)		1		1	
総務課	総務係	5		3	2
	企画財政係	3		2	1
	小計	8		5	3
経営施設課	経営施設課長	1		1	
	経営係	3		2	1
	施設係	4	2	1	1
	小計	8	2	4	2
合計		18	2	10	6

※一般会計職員 8人、水道事業会計 10人

消防職

(単位:人)

区分	階級	消	消	消	消	消	消	計
		防	防	防	防	防	防	
	防	防	防	防	防	防	士	
消防本部	消防長	1						1
	次長		1					1
	消防総務課		2	1	2	3		3 11
	予防課		1	1	1	2		5
	警防課		1		1	1		3
	救急課		1	1			1	3
	小計	1	6	3	4	6	4	24
	宗像消防署		2	2	7	20		53
	赤間出張所				4	6	2	18
	大島分遣所				1	2		3
	福津消防署		2	1	6	16	1	37
津屋崎・玄海出張所					1	3	1	8
小計			4	3	19	47	4	119
合計		1	10	6	23	53	4	143

※()は兼務

○年齢別職種別職員構成

(単位:人、%)

	行政職兼水道事業職		合 計	比 率	消防職	比 率
	事 務	技 術				
55 歳以上	4 (4)	2 (1)	6 (5)	33.3	11	7.7
50 歳以上 55 歳未満	0 (0)	1 (0)	1 (0)	5.6	26	18.2
45 歳以上 50 歳未満	3 (3)	1 (1)	4 (4)	22.2	16	11.2
40 歳以上 45 歳未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	18	12.6
35 歳以上 40 歳未満	2 (2)	0 (0)	2 (2)	11.1	20	14
30 歳以上 35 歳未満	3 (3)	0 (0)	3 (3)	16.7	16	11.2
25 歳以上 30 歳未満	1 (1)	1 (1)	2 (2)	11.1	25	17.4
25 歳未満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	11	7.7
合 計	13(13)	5 (3)	18(16)	100.0	143	100.0
平均年齢	43.8	47.2	44.8	—	39.4	—

※ () は内数で関係市からの派遣職員数

(3)事務分掌

○宗像地区事務組合事務局組織規則(抜粋)

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 議会に関すること。 (2) 儀礼及び表彰に関すること。 (3) 条例、規則等の制定及び改廃に関すること。 (4) 文書の収受、発送、整理及び保存に関すること。 (5) 情報公開制度及び個人情報保護制度に関すること。 (6) 公印の管守に関すること。 (7) 職員の採用、配置、昇進及び退職等の雇用管理に関すること。 (8) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に関すること。 (9) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関するこ と。 (10) 職員の能力開発及び人事考課等の人事管理に関するこ と。 (11) 職員 (非常勤を含む。) の公務災害補償に関するこ と。 (12) 監査委員との連絡調整に関するこ と。 (13) 公平委員会との連絡調整に関するこ と。 (14) 広報活動に関するこ と。 (15) 市長・議長協議会に関するこ と。 (16) 入札及び契約に関するこ と。 (17) 入札参加資格の審査、登録及び格付けに関するこ と。 (18) 指名業者選考委員会に関するこ と。 (19) 経営会議に関するこ と。 (20) 重要な企画及び総合調整に関するこ と。 (21) 経営改革に関するこ と。 (22) 予算の編成及び決算に関するこ と。 (23) 予算の執行統制に関するこ と。 (24) 起債及び一時借入金に関するこ と。 (25) 国庫補助に関するこ と。 (26) 現金、有価証券、積立金の出納及び保管に関するこ と。 (27) 収納金に関するこ と。 (28) 資金計画及び運営に関するこ と。 (29) 財産の取得、管理及び処分に関するこ と。 (30) 宗像地区急患センターに関するこ と。 (31) 保健福祉施設に関するこ と。 (32) 庁舎の管理及び庁内取締に関するこ と。 (33) 公用車両の運行及び管理に関するこ と。 (34) 他の課の主管に属しないこ と。
経営施設課	施設係	(1) し尿処理施設の計画策定・企画・調査に関するこ と。 (2) し尿処理施設の工事・災害復旧に関するこ と。 (3) し尿処理施設の運転及び維持管理並びに安全に関するこ と。 (4) 清掃事業の管理統計事務に関するこ と。 (5) 清掃事業に関する施設・用地・備品などの取得・維持管理に関するこ と。

○宗像地区事務組合水道事業組織規程(抜粋)

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 文書の收受、発送、整理及び保存に関すること。 (2) 公印の管守に関すること。 (3) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に関すること。 (4) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関すること。 (5) 職員（非常勤を含む。）の公務災害補償に関すること。 (6) 予算の執行統制に関すること。 (7) 経営改革に関すること。 (8) 財産の取得、管理及び処分に関すること。 (9) 他の課の主管に属しないこと。
経営施設課	経営係 施設係	(1) 水道事業等の経営、計画及び調整に関すること。 (2) 水道事業等の予算及び決算に関すること。 (3) 水源開発に関すること。 (4) 水道施設に関すること。 (5) 給水装置に関すること。 (6) 水質検査に関すること。 (7) 給水に関すること。 (8) 水道料金等に関すること。 (9) 貯蔵品に関すること。 (10) 専用水道及び簡易専用水道に関すること。 (11) その他水道事業等に関すること。

○宗像地区消防本部組織規則(抜粋)

課名	係名	分掌事務
消防総務課	総務係	(1) 消防本部の組織、制度及び職務権限に関すること。 (2) 消防職員の人事に関すること。 (3) 消防職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関すること。 (4) 秘書及び涉外に関すること。 (5) 消防事務の企画及び管理に関すること。 (6) 消防職員の教養訓練、研修及び監察に関すること。 (7) 公文書及び公印の管理に関すること。 (8) 消防史及び記録統計の編さんに関すること。 (9) 儀式及び交際に関すること。 (10) 消防年報の作成に関すること。 (11) 消防力の整備に関すること。 (12) 消防職員の任免、分限、服務、賞罰その他身分に関すること。 (13) 消防職員委員会に関すること。 (14) 消防機械器具及び消防用施設の取得、管理及び処分に関すること。 (15) 消防長会に関すること（他の課の所管に係るものを除く）。 (16) 本部内の他の課の主管に属しないこと。
予防課	予防係	(1) 危険物の規制に関すること。 (2) 危険物施設等の査察計画及び実施に関すること。 (3) 危険物施設の違反処理に関すること。 (4) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第36条第1項各号に規定する設置の許可又は第37条第1項に規定する変更の許可の意見書交付に関すること。 (5) 予防運動の計画及び調整に関すること。 (6) 防災協会の育成指導に関すること。 (7) その他危険物等の火災予防に関すること。 (8) その他予防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関すること。
	指導係	(1) 建築同意事務に関すること。 (2) 防火管理者に関すること。 (3) 防火思想の普及宣伝に関すること。 (4) 防火対象物等の査察計画及び実施に関すること。 (5) 防火対象物の違反処理に関すること。

課名	係名	分掌事務
予防課	指導係	(6) 消防用設備等の指導に関する事。 (7) 旅館、ホテルの意見書の交付に関する事。 (8) 防災処理の指導に関する事。 (9) 消防設備士会の育成指導に関する事。 (10) その他火災予防に関する事。
警防課	警防係	(1) 消防機械器具の整備及び管理に関する事。 (2) 車両等の燃料管理に関する事。 (3) 宗像地区連絡協議会に関する事。 (4) 消防相互応援に関する事。 (5) 緊急消防援助隊に関する事。 (6) 国民保護法に関する事。 (7) 各種訓練に関する事。 (8) その他警防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関する事。
	通信係	(1) 消防通信の業務に関する事。 (2) 消防通信施設の整備、保守管理及び計画に関する事。 (3) 気象観測及び記録に関する事。 (4) 通信統計及び通信情報に関する事。 (5) 火災警報に関する事。 (6) 庁内電話交換に関する事。 (7) 救急応需情報に関する事。 (8) 共同指令センターの運営に関する事。 (9) 消防情報支援システムの管理運営及びデータ管理に関する事。 (10) 福岡県防災・行政情報通信ネットワークに関する事。 (11) 緊急通報システムに関する事。 (12) 火災・災害等速報に関する事。 (13) その他通信業務に関する事。
救急課	救急係	(1) 救急隊及び配置に関する事。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関する事。 (3) 救急に関する行事の企画に関する事。 (4) 応急手当等の普及啓発に関する事。 (5) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関する事。 (6) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関する事。 (7) 救急統計に関する事。 (8) メディカルコントロールに関する事。 (9) その他救急業務に関する事。

○宗像消防署及び福津消防署組織規程(抜粋)

課名	係名	分掌事務
消防署	全般	(1) 消防署の庶務に関する事。 (2) 文書収受及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 警備隊の配置及び運用に関する事。 (6) 災害の警戒及び防ぎよに関する事。 (7) 各種訓練に関する事。 (8) 災害、救急の調査及び報告並びに統計に関する事。 (9) 火災その他災害の原因及び損害の調査に関する事。 (10) 自主防災組織に関する事。 (11) 各種諸証明に関する事。 (12) 各種届出の処理に関する事。 (13) 備品の使用管理に関する事。 (14) 施設の整備保全及び運用に関する事。 (15) 消防署内事務の連絡調整に関する事。

VIII 資料

(1) 宗像地区水道企業団としてのあゆみ

宗像地区は、福岡・北九州両政令市の中間に位置し、住宅都市として1970年代以降急激に人口が増加。増大した水需要に対し、当時の各町（宗像町・福間町・津屋崎町・玄海町）はそれぞれ水源開発を行い対処したが、本来水源に乏しい地理条件にあり、このような対処もやがて行き詰ることとなった。そこで、各町は筑後川総合開発に伴う福岡地区水道企業団に参加したが、第1期計画の水道用水の配分が期待できないことが判明。今後の水源について各町は「郡内を流れる2級河川釣川水系の釣川及び樽見川を共同で開発し、水道用水の広域的利用を図るべきである」との意見に一致し、昭和51年5月、宗像地区水道企業団を設立した。

年月	できごと
昭和49年6月	宗像郡水資源開発委員会発足
50年4月	宗像郡水資源開発委員会事務局設置
50年12月	水資源開発基本構想決定
51年5月	宗像地区水道企業団設立 福岡県知事許可
51年6月	用地交渉開始
53年2月	水道用水供給事業の認可 厚生大臣認可
53年2月	用地買収開始
55年2月	関係水利権者と協定締結完了
55年3月	用地買収完了
55年11月	建設工事開始
55年12月	流水占有の許可 二級河川釣川水系釣川、樽見川、四十里川、吉田川及び山田川の流水占用許可 (河川管理者:福岡県知事) (河川法第23条、第24条及び第26条による 年間総取水量: 9,063,000 m ³)
55年12月	多礼・吉田ダム着工
57年2月	浄水場着工
58年5月	釣川取水堰新設工事完成
58年10月	多礼・吉田ダム完成
58年11月	多礼浄水場管理本館新築工事完成
59年2月	取水場建設工事完成
59年6月	浄水場1系完成
59年9月	試験通水開始
59年9月	送水管新設工事完成
59年10月	供給開始 (宗像市、福間町、津屋崎町、玄海町)
平成元年2月	浄水場全系列完成
7年3月	用水供給事業計画変更認可申請 (浄水方法の変更)
8年3月	高度浄水処理施設完成
8年9月	福岡都市圏海水淡水化検討委員会設置
11年6月	「宗像地区共同配水池受水に関する基本協定」締結 (福岡地区水道企業団、宗像地区水道企業団、宗像市、福間町、津屋崎町、玄海町)
15年3月	北部福岡広域水利用協議会発足
17年5月	「宗像地区共同配水池受水に関する管理協定」締結 (宗像地区水道企業団、宗像市、福津市)
17年6月	海水淡水化事業、宗像地区供給開始
18年2月	第1回定例会 議会決議第1号「宗像地区水道企業団と宗像市・福津市の末端給水一元化の推進に関する決議について」承認
18年10月	第1回宗像地区広域化研究会設置～第7回 (平成19年3月16日)
19年2月	第2回臨時会 宗像地区水道事業広域化研究会報告
19年3月	中央監視制御設備更新

(2)宗像地区的水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯

①宗像市水道事業のあゆみ

宗像市の水道事業は、昭和 41 年に計画給水人口 35,000 人、給水能力 9,870 m³/日で創設。昭和 44 年から 45 年にかけて、基幹施設である大井浄水場・大井ダムを建設、土穴簡易水道と自由ヶ丘地区専用水道を統合し、給水を開始した。

年 月	できごと
昭和 31 年 3 月	土穴簡易水道事業着工
31 年 4 月	土穴簡易水道給水開始
41 年 1 月	上水道創設事業認可（宗像町）
42 年 4 月	上水道創設事業着工 計画給水人口 35,000 人 給水能力 9,870 m ³ /日
43 年 4 月	大井ダム着工
44 年 9 月	大井浄水場完成 給水人口 35,000 人
45 年 5 月	大井ダム完成 有効貯水量 1,038,000 m ³
45 年 6 月	土穴簡易水道、自由ヶ丘地区専用水道を宗像町上水道に統合廃止 上水道給水開始（宗像町）
47 年 2 月	日の里低区配水池増設 1 池 1,200 m ³
51 年 7 月	上水道創設認可（玄海町）
53 年 4 月	第 1 期拡張事業着工（宗像町） 計画給水人口 42,100 人 給水能力 15,570 m ³ /日
53 年 8 月	異常渴水による給水制限実施
53 年 8 月	大井ダム拡張工事認可 15,570 m ³ /日 42,000 人に給水
53 年 11 月	大井ダム拡張工事着工 有効貯水量 1,210,000 m ³
54 年 2 月	大井浄水場に天日乾燥床完成
55 年 3 月	自由ヶ丘配水池増設 V=3,100 m ³
55 年 3 月	平等寺配水池完成 V=1,440 m ³
55 年 3 月	大井浄水場に粒状活性炭槽、次亜塩素注入設備増設
56 年 6 月	上水道変更認可（玄海町）
56 年 4 月	市制施行「宗像市」誕生 人口 56,000 人
56 年 9 月	漏水防止事業着工（宗像市）
58 年 3 月	第 1 期拡張事業完成（宗像市）
58 年 4 月	第 2 期拡張事業着工（宗像市） 計画給水人口 68,500 人 給水能力 33,700 m ³ /日
58 年 10 月	宗像地区水道企業団から水道用水受給開始 宗像市 18,200 m ³ /日 玄海町 3,900 m ³ /日
平成 3 年 3 月	大井ダムに空気揚水筒 3 基設置
6 年 8 月	異常渴水による給水制限実施
7 年 3 月	大井浄水場送水ポンプ改修
7 年 3 月	平等寺配水池完成 V=3,250 m ³
7 年 3 月	大井浄水場受変電計装設備更新事業着工
7 年 4 月	大井浄水場から自由ヶ丘・平等寺配水池への送水を中止したことにより、大井浄水場の夜間運転を中止
8 年 3 月	大井取水場改修
8 年 3 月	大井浄水場受変電室完成
9 年 3 月	大井浄水場受変電計装設備更新事業完了
10 年 3 月	大井浄水場ポリ塩化ナトリウム貯留槽設置
11 年 3 月	大井配水池完成 V=4,100 m ³

年 月	できごと
11年 4月	第3期拡張事業着工
15年 4月	新「宗像市」誕生 宗像市閉市・玄海町閉町
17年 3月	宗像市編入合併 大島村閉村
17年 4月	旧宗像市と旧玄海町の水道事業統合
22年 3月	宗像市水道事業廃止

②福津市水道事業のあゆみ

福津市の水道事業は、福間地区水道事業と津屋崎地区水道事業に始まる。すなわち、昭和32年7月の花見第一簡易水道の開設（福間地区）、昭和41年4月の五反田簡易水道の開設（津屋崎地区）である。簡易水道事業（給水人口5,000人以下の水道による用水供給事業）から本格的な上水道事業への移行は、福間地区が昭和42年8月、津屋崎地区が昭和59年10月である。

年 月	できごと
昭和32年 7月	福間地区花見第1簡易水道開設 計画給水人口1,850人 納水能力277.5m ³ /日
36年 4月	福間地区花見第2簡易水道開設 計画給水人口4,000人 納水能力600m ³ /日
38年 7月	桶の口上水道開設 計画給水人口5,200人 納水能力780m ³ /日
41年 4月	本木簡易水道開設 計画給水人口700人 納水能力150m ³ /日
41年 4月	津屋崎地区五反田簡易水道開設 計画給水人口700人 納水能力150m ³ /日
41年 4月	久末ダム完成 有効貯水量175,000m ³
41年 5月	東部浄水場完成 計画給水人口10,000人 納水能力2,500m ³ /日
42年 3月	東福間配水池完成 有効容量840m ³
44年 4月	宮司簡易水道開設 計画給水人口1,800人 納水能力270m ³ /日
47年 9月	通り堂配水池完成 有効容量2,600m ³
48年 3月	若木台配水池完成 有効容量950m ³
50年 3月	越田取水場完成 45kW×4台（納水能力4,600m ³ /日）
56年 3月	久末ダム拡張完成 有効貯水量495,000m ³ 合計有効貯水量670,000m ³
57年 2月	津屋崎地区上水道事業計画変更 計画給水人口11,000人 納水能力4,000m ³ /日
59年 10月	宗像地区水道企業団から水道用水受水開始 福間町3,500m ³ /日、津屋崎町4,000m ³ /日
59年 10月	津屋崎地区上水道事業開始 計画給水人口11,000人 納水能力4,000m ³ /日
63年 8月	久末ダムに空気揚水塔2基設置
平成元年 3月	津屋崎地区上水道事業計画変更 納水人口12,400人 納水能力4,000m ³ /日
4年 3月	東福間配水池完成 有効容量2,360m ³
17年 1月	津屋崎地区上水道事業計画変更 納水人口12,600人 納水能力4,500m ³ /日
17年 1月	「福津市」誕生 福間町・津屋崎町閉町
19年 4月	福間地区上水道事業計画変更 計画給水人口48,900人 納水能力17,850m ³ /日
22年 3月	福津市福間地区水道事業及び福津市津屋崎地区水道事業廃止

(3)宗像地区の一部事務組合の統合による3組合廃止までの経緯

①宗像自治振興組合としてのあゆみ

宗像自治振興組合は、関係団体（宗像町、福間町、津屋崎町、玄海町及び大島村）の財産管理を目的として昭和37年8月1日に宗像町外四ヶ町村財産組合として発足した。

年 月	できごと
昭和37年 8月	宗像町外四ヶ町村財産組合設立
56年 3月	規約変更により事務（保健福祉施設に関すること、宗像地域保健医療福祉情報システムに関すること、急患センターに関すること、関係市町村の振興に関する調査研究）追加
60年 1月	宗像地区自治会館着工
61年 4月	宗像地区自治会館開設
平成13年 4月	宗像地区急患センター開設 20周年記念式典開催
13年 11月	事務の実態を踏まえ、宗像自治振興組合に名称変更
19年 3月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像自治振興組合を解散

②宗像清掃施設組合としてのあゆみ

宗像清掃施設組合は、し尿処理事業について、生活圏を共有する関係団体（宗像町、福間町、津屋崎町、玄海町及び大島村）が広域事業として衛生的かつ効率的に取り組むために発足した。

年 月	できごと
昭和53年 3月	宗像清掃施設組合設立
54年 11月	し尿処理場（宗像浄化センター）完成
平成16年 3月	臭気対策及び前処理施設改修工事完成（焼却・乾燥施設を撤去）
19年 3月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像清掃施設組合を解散

③宗像地区消防組合としてのあゆみ

昭和48年11月15日宗像町（当時）の日の里公団アパートにおいて、プロパンガスの爆発火災（死者2人、重軽傷者9人）が発生。この火災事故から宗像町議会で常備消防の必要性が議論されたことを契機に、宗像郡（宗像町、福間町、津屋崎町、玄海町及び大島村）全体での広域消防設立への気運が高まった。

数回にわたる郡内町村会議による協議を経た後、昭和49年4月1日付で福岡県知事より消防組合設立の許可を受け、同年6月1日に宗像郡消防本部を、同年10月1日に宗像消防署を設置した。

年 月	できごと
昭和49年 4月	自治体消防として、宗像郡消防組合を設立
50年 4月	宗像郡消防本部・宗像消防署、福間分署、大島分遣所での消防業務を全面開始
50年 10月	救助隊を宗像消防署に配置
51年 2月	15m級屈折式はしご付消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
52年 10月	化学消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
56年 4月	市制施行により宗像町が宗像市となったため、消防組合を「宗像地区消防組合」に、消防本部を「宗像地区消防本部」にそれぞれ名称変更
平成元年 10月	赤間出張所開設
2年 12月	神湊出張所開設
5年 10月	40m級はしご付消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
6年 2月	高規格救急自動車を宗像消防署に配備
6年 5月	救急救命士業務開始
7年 2月	阪神淡路大震災の被災地（神戸市）～消防隊1隊を派遣

年月	できごと
7年 6月	救急隊を緊急消防援助隊に登録
17年 4月	消防部隊を緊急消防援助隊に登録
18年 3月	高機能消防指令センターの運用開始
18年 4月	交替制勤務職員の勤務体制を二部制から三部制へ変更
19年 3月	宗像地区内的一部事務組合統合のため、宗像地区消防組合を解散

(4) 宗像地区事務組合発足までの事務経過

年月日	できごと
平成 11 年 3 月	福岡都市圏宗像地域協議会広域行政研究会が、「一部事務組合の統合・複合化に関する報告書」を作成し、宗像市町村協議会に報告
15 年 3 月	宗像地区一部事務組合の統合に関し、福岡都市圏宗像地域協議会が1~2年を目途に検討し、その結果を宗像市町村協議会に報告することについて、各市町村長の了承を得る
16 年 5 月	宗像地区内的一部事務組合のあるべき姿として各組合を統合することとし、また、その時期や方法について、福間町と津屋崎町の合併（平成 17 年 1 月）、宗像市と大島村の合併（平成 17 年 3 月）の後、すみやかに協議することを、宗像市町村長協議会の市町村全員で決定する
17 年 5 月	宗像地区内的一部事務組合の統合の方法等について調査・分析を目的として、宗像市と福津市による「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」を設置する
18 年 2 月 2 日	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」で八代環境事務組合（熊本県氷川市）の視察を実施
18 年 3 月 24 日	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」が調査・研究結果を宗像・福津両市長及び両市議会全員協議会に報告 同日、宗像地区消防組合及び宗像自治振興組合議会に対しても同内容で報告
18 年 7 月 7 日	宗像地区一部事務組合統合協議会の発足 第1回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 *統合の時期及び統合の方法について方針決定 第1回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18 年 9 月 25 日	第2回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18 年 10 月 18 日	第2回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 *規約案、統合調整方針案及び予算形式について決定 統合の方法について両市長が確認書を取り交わす
18 年 11 月 17 日	第3回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 *組織図案及び定数案について決定
18 年 12 月 7 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（宗像市議会）
18 年 12 月 8 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（福津市議会）
18 年 12 月 18 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事申請
18 年 12 月 22 日	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事許可 宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散の県知事届出
19 年 1 月 12 日	第3回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
19 年 1 月 16 日	第4回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 *例規案及び予算案について決定
19 年 2 月 5 日	宗像市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 9 日	福津市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 15 日	宗像清掃施設組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 16 日	宗像自治振興組合議会臨時会において例規案及び予算案説明 宗像地区消防組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 2 月 20 日	宗像地区水道企業団全員協議会において例規案及び予算案説明
19 年 3 月 16 日	宗像地区事務組合人事異動内示
19 年 3 月 30 日	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合合同解散式の開催
19 年 3 月 31 日	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散
19 年 4 月 1 日	宗像地区事務組合発足

令和6年度版

宗像地区事務組合事業統計年報

編集発行 宗像地区事務組合

福岡県宗像市多禮298番地

電話 0940 (62) 0031

<https://www.munakatajimu.or.jp/>